

結果の概要

I サービス産業の状況

1か月当たり平均売上高	29兆969億円	(前年比	0.5%増)
年平均事業従事者数	2871万人	(同	0.4%増)

1 年平均の状況

(1) 1か月当たり平均売上高

平成28年のサービス産業の1か月当たり平均売上高は29兆969億円となり、前年と比べると0.5%の増加と5年連続で増加となった。

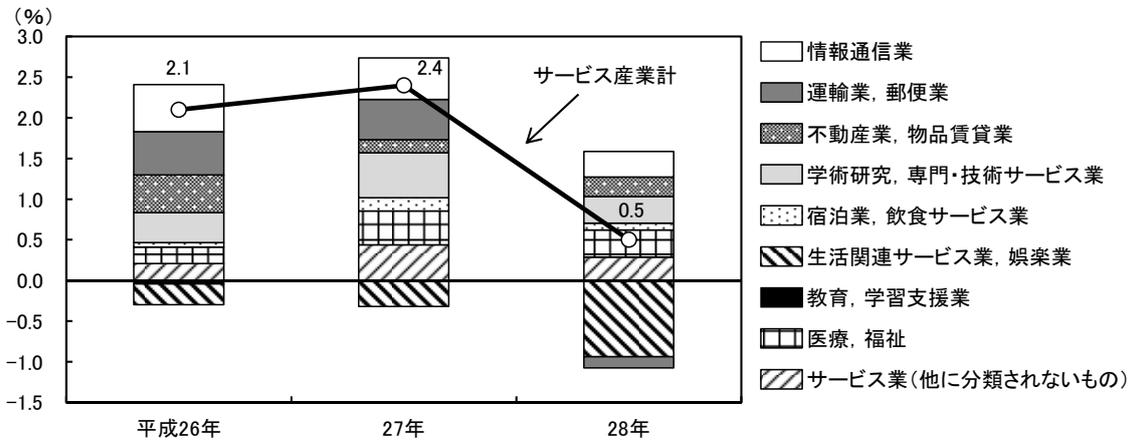
増加に寄与した主な産業は「学術研究、専門・技術サービス業」及び「医療、福祉」（寄与度^(注1)それぞれ0.33）、「情報通信業」（同0.31）など、減少に寄与した主な産業は「生活関連サービス業、娯楽業」（同-0.93）などとなっている。

(図I-1-1, 表I-1-1)

(注1) 寄与度 =
$$\frac{\text{当期当該産業の売上高} \cdot \text{事業従事者数} - \text{前期当該産業の売上高} \cdot \text{事業従事者数}}{\text{前期サービス業全体の売上高} \cdot \text{事業従事者数}}$$

以下同じ。

図I-1-1 サービス産業計の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



(注2) 平成27年1月からの調査対象の一部交替の際に、時系列比較が可能となるよう産業分類別に調整した調整値を作成している。26年及び27年の寄与度は、25年調整値及び26年調整値を用いて、それぞれ算出している。なお、調整値は産業分類別に作成しているため、各産業・分類の寄与度の合計と上位分類の前年同月比は一致しない。以下同じ。

表I-1-1 産業大分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
サービス産業計	28,270,314	28,949,155	29,096,927	2.1	2.4	0.5	2.1	2.4	0.5
情報通信業	4,660,887	4,805,020	4,895,888	3.5	3.1	1.9	0.58	0.51	0.31
運輸業、郵便業	5,095,907	5,235,026	5,194,998	3.0	2.7	-0.8	0.53	0.49	-0.14
不動産業、物品賃貸業	3,614,082	3,659,691	3,729,701	3.7	1.3	1.9	0.46	0.16	0.24
学術研究、専門・技術サービス業	2,302,600	2,459,263	2,553,518	4.6	6.8	3.8	0.37	0.55	0.33
宿泊業、飲食サービス業	2,083,687	2,129,911	2,154,446	0.7	2.2	1.2	0.05	0.16	0.08
生活関連サービス業、娯楽業	4,031,578	3,944,037	3,673,762	-1.7	-2.2	-6.9	-0.25	-0.31	-0.93
教育、学習支援業	277,153	273,757	272,284	-4.3	-1.2	-0.5	-0.04	-0.01	-0.01
医療、福祉	3,522,494	3,640,561	3,737,440	1.6	3.4	2.7	0.20	0.42	0.33
サービス業(他に分類されないもの)	2,678,404	2,801,890	2,884,891	2.2	4.6	3.0	0.21	0.44	0.29

産業大分類別に前年と比べると、「学術研究，専門・技術サービス業」が3.8%の増加，「サービス業（他に分類されないもの）」が3.0%の増加，「医療，福祉」が2.7%の増加，「情報通信業」及び「不動産業，物品賃貸業」が1.9%の増加，「宿泊業，飲食サービス業」が1.2%の増加と6産業で増加となった。

一方，「生活関連サービス業，娯楽業」が6.9%の減少，「運輸業，郵便業」が0.8%の減少，「教育，学習支援業」が0.5%の減少と3産業で減少となった。

（表 I - 1 - 1， 図 I - 1 - 2）

産業大分類別の構成比をみると，「運輸業，郵便業」が17.9%（5兆1950億円），と最も高く，「教育，学習支援業」が0.9%（2723億円）と最も低くなった。

（表 I - 1 - 1， 図 I - 1 - 3）

図 I - 1 - 2
産業大分類別
1か月当たり平均売上高の前年比の推移

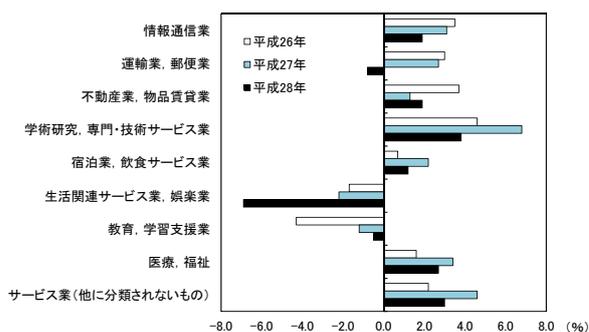
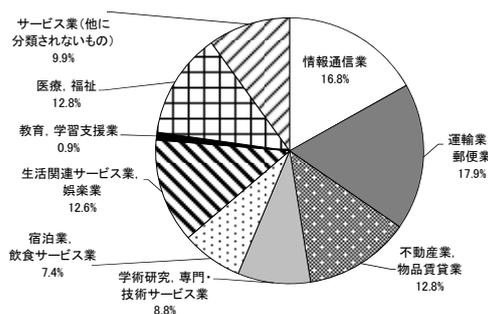


図 I - 1 - 3
産業大分類別
1か月当たり平均売上高の
構成比（平成28年）



（2）年平均事業従事者数

平成28年のサービス産業の年平均事業従事者数は2871万人となり，前年と比べると0.4%の増加と4年連続で増加となった。

増加に寄与した主な産業は「医療，福祉」（寄与度0.33），「運輸業，郵便業」及び「学術研究，専門・技術サービス業」（同それぞれ0.13）など，減少に寄与した産業は「宿泊業，飲食サービス業」（同-0.22）及び「生活関連サービス業，娯楽業」（同-0.21）となっている。

（図 I - 1 - 4， 表 I - 1 - 2）

図 I - 1 - 4 サービス産業計の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

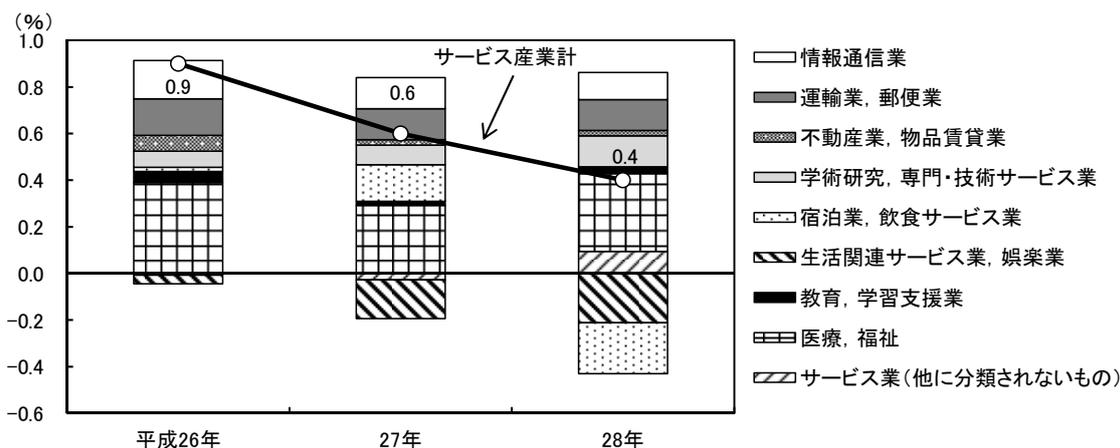


表 I - 1 - 2 産業大分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
サービス産業計	28,404,200	28,583,800	28,707,600	0.9	0.6	0.4	0.9	0.6	0.4
情報通信業	1,922,600	1,960,700	1,993,900	2.5	2.0	1.7	0.16	0.13	0.12
運輸業, 郵便業	3,855,400	3,893,200	3,930,900	1.2	1.0	1.0	0.16	0.13	0.13
不動産業, 物品賃貸業	1,630,600	1,637,100	1,643,900	1.2	0.4	0.4	0.07	0.02	0.02
学術研究, 専門・技術サービス業	1,716,200	1,740,300	1,778,100	1.2	1.4	2.2	0.07	0.08	0.13
宿泊業, 飲食サービス業	5,495,400	5,539,800	5,477,500	0.1	0.8	-1.1	0.02	0.16	-0.22
生活関連サービス業, 娯楽業	2,712,300	2,664,700	2,604,300	-0.4	-1.8	-2.3	-0.04	-0.17	-0.21
教育, 学習支援業	968,200	973,300	981,700	1.4	0.5	0.9	0.05	0.02	0.03
医療, 福祉	6,642,000	6,724,800	6,820,200	1.7	1.2	1.4	0.39	0.29	0.33
サービス業(他に分類されないもの)	3,457,600	3,450,000	3,477,000	-0.1	-0.2	0.8	-0.01	-0.03	0.09

産業大分類別に前年と比べると、「学術研究, 専門・技術サービス業」が2.2%の増加, 「情報通信業」が1.7%の増加, 「医療, 福祉」が1.4%の増加, 「運輸業, 郵便業」が1.0%の増加, 「教育, 学習支援業」が0.9%の増加, 「サービス業(他に分類されないもの)」が0.8%の増加, 「不動産業, 物品賃貸業」が0.4%の増加と7産業で増加となった。

一方, 「生活関連サービス業, 娯楽業」が2.3%の減少, 「宿泊業, 飲食サービス業」が1.1%の減少と2産業で減少となった。

(表 I - 1 - 2, 図 I - 1 - 5)

産業大分類別の構成比をみると, 「医療, 福祉」が23.8%(682万人)と最も高く, 次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が19.1%(548万人)となり, この2産業でサービス産業全体の4割を超えている。

(表 I - 1 - 2, 図 I - 1 - 6)

図 I - 1 - 5
産業大分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移

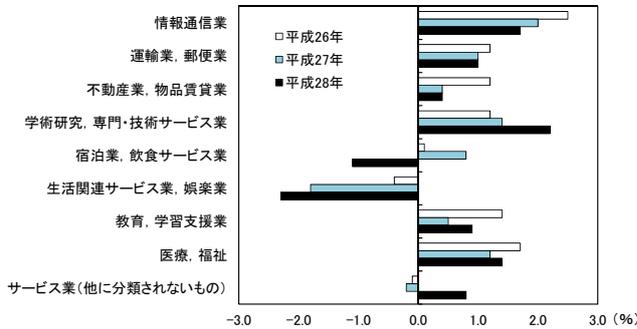
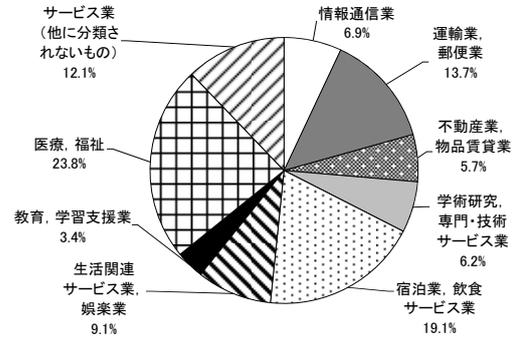


図 I - 1 - 6
産業大分類別
年平均事業従事者数の構成比
(平成 28 年)



2 月別の状況

(1) 売上高

平成 28 年のサービス産業の売上高を月別にみると、5 月及び 10 月に前年同月を下回ったものの、それ以外の月では前年同月を上回る水準で推移し、2 月の増加が最も高くなった。2 月の増加が最も高くなったのは、うるう年の影響もあり「医療、福祉」の増加の寄与が大きかったことなどによる。

また、「情報通信業」、「サービス業(他に分類されないもの)」は全ての月で増加に寄与した。

(図 I - 2 - 1, 表 I - 2 - 1)

図 I - 2 - 1 サービス産業計の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移

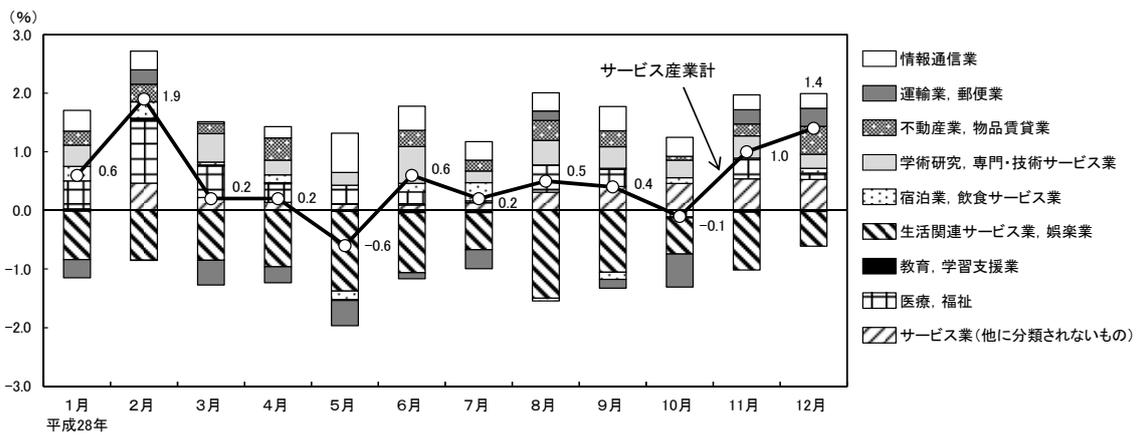


表 I-2-1 産業大分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	サービス産業計	0.6	1.9	0.2	0.2	-0.6	0.6	0.2	0.5	0.4	-0.1	1.0	1.4
	情報通信業	2.2	1.9	0.1	1.3	4.5	2.4	2.1	2.0	2.2	2.1	1.6	1.5
	運輸業、郵便業	-1.7	1.4	-2.6	-1.5	-2.4	-0.6	-1.7	0.9	-0.8	-2.9	1.3	1.7
	不動産業、物品賃貸業	1.9	2.3	1.3	3.0	-0.1	2.2	1.4	2.7	2.2	0.6	1.7	3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	4.8	0.0	4.3	3.1	2.8	7.1	2.5	5.8	4.1	3.9	4.8	2.6
	宿泊業、飲食サービス業	3.3	4.1	0.8	1.8	-1.9	2.1	4.1	-0.5	-1.8	1.3	0.3	1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	-5.7	-6.2	-7.4	-6.8	-8.9	-7.7	-4.6	-10.2	-8.2	-4.4	-7.3	-4.6
	教育、学習支援業	-1.2	5.0	2.3	1.9	-2.0	-4.4	-4.0	0.7	2.0	-1.6	-3.1	-1.9
	医療、福祉	3.6	8.3	5.1	2.4	2.5	1.7	0.2	3.6	2.4	-0.9	2.5	0.9
	サービス業(他に分類されないもの)	0.3	4.7	2.4	1.4	1.1	0.9	1.3	3.3	4.2	4.7	5.4	5.5
寄与度	サービス産業計	0.6	1.9	0.2	0.2	-0.6	0.6	0.2	0.5	0.4	-0.1	1.0	1.4
	情報通信業	0.36	0.32	0.03	0.20	0.67	0.41	0.31	0.31	0.41	0.32	0.26	0.25
	運輸業、郵便業	-0.31	0.24	-0.42	-0.27	-0.43	-0.11	-0.32	0.16	-0.15	-0.56	0.24	0.31
	不動産業、物品賃貸業	0.24	0.30	0.17	0.38	-0.01	0.28	0.18	0.34	0.28	0.07	0.20	0.47
	学術研究、専門・技術サービス業	0.36	0.00	0.49	0.25	0.22	0.63	0.20	0.42	0.37	0.30	0.38	0.24
	宿泊業、飲食サービス業	0.25	0.28	0.05	0.14	-0.15	0.15	0.31	-0.05	-0.13	0.10	0.03	0.08
	生活関連サービス業、娯楽業	-0.83	-0.85	-0.85	-0.96	-1.36	-1.02	-0.63	-1.50	-1.05	-0.62	-0.99	-0.59
	教育、学習支援業	-0.01	0.05	0.02	0.02	-0.02	-0.04	-0.04	0.01	0.02	-0.01	-0.03	-0.02
	医療、福祉	0.48	1.06	0.54	0.32	0.33	0.22	0.03	0.46	0.29	-0.11	0.32	0.11
	サービス業(他に分類されないもの)	0.03	0.46	0.22	0.14	0.10	0.09	0.13	0.31	0.41	0.46	0.54	0.53

(2) 事業従事者数

平成28年のサービス産業の事業従事者数を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移し、2月及び3月の増加が0.7%と最も高くなった。2月及び3月の増加が最も高くなったのは、「医療、福祉」や「運輸業、郵便業」などの増加の寄与が大きかったことによる。

また、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」は全ての月で減少に寄与した。

(図 I-2-2, 表 I-2-2)

図 I-2-2 サービス産業計の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移

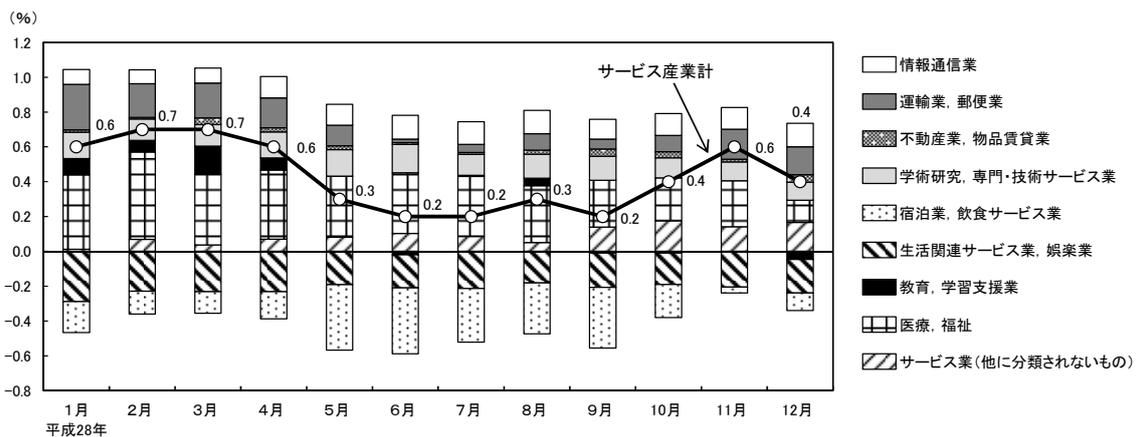


表 I — 2 — 2 産業大分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

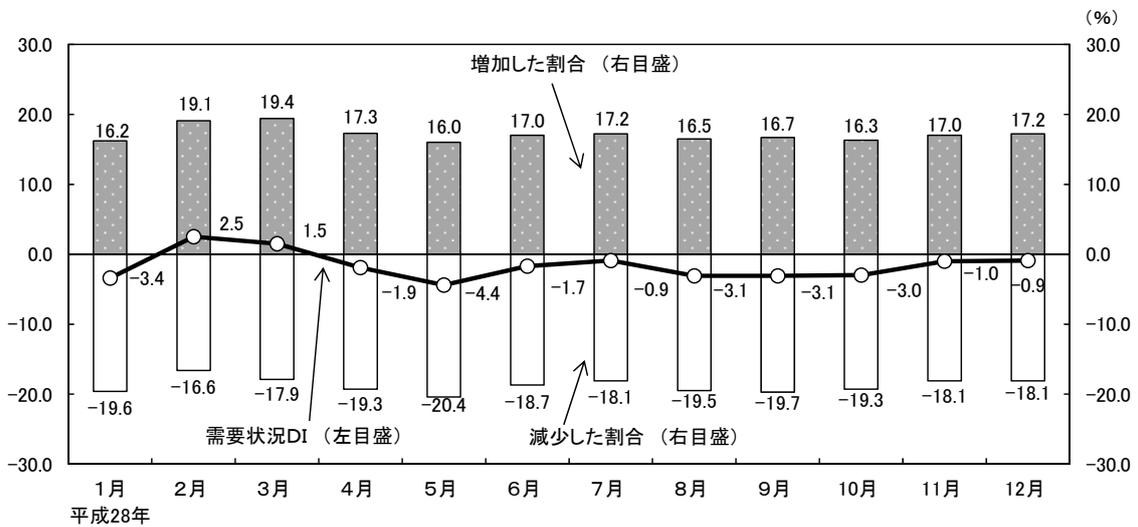
		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	サービス産業計	0.6	0.7	0.7	0.6	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.4	0.6	0.4
	情報通信業	1.3	1.2	1.3	1.8	1.7	2.0	1.9	1.9	1.7	1.8	1.8	2.0
	運輸業、郵便業	1.9	1.4	1.5	1.3	0.9	0.1	0.3	0.7	0.4	0.7	1.3	1.2
	不動産業、物品賃貸業	0.2	0.2	0.7	0.4	0.4	0.2	0.2	0.4	0.7	0.6	0.3	0.8
	学術研究、専門・技術サービス業	2.5	2.0	2.1	2.5	2.5	2.7	2.0	2.3	2.3	1.9	1.8	1.7
	宿泊業、飲食サービス業	-0.9	-0.7	-0.6	-0.8	-1.9	-2.0	-1.6	-1.5	-1.8	-1.0	-0.2	-0.5
	生活関連サービス業、娯楽業	-3.1	-2.4	-2.5	-2.5	-2.1	-2.0	-2.3	-2.0	-2.1	-2.0	-2.2	-2.1
	教育、学習支援業	2.7	2.0	4.8	2.1	0.0	-0.6	0.2	1.3	-0.3	-0.3	0.0	-1.3
	医療、福祉	1.8	2.1	1.7	1.7	1.5	1.5	1.5	1.4	1.1	1.0	1.1	0.5
	サービス業(他に分類されないもの)	0.1	0.6	0.3	0.6	0.7	0.9	0.7	0.4	1.2	1.5	1.2	1.4
寄与度	サービス産業計	0.6	0.7	0.7	0.6	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.4	0.6	0.4
	情報通信業	0.09	0.08	0.09	0.12	0.12	0.14	0.13	0.13	0.11	0.13	0.13	0.13
	運輸業、郵便業	0.26	0.19	0.20	0.17	0.12	0.02	0.05	0.10	0.06	0.09	0.17	0.16
	不動産業、物品賃貸業	0.01	0.01	0.04	0.02	0.02	0.01	0.01	0.02	0.04	0.03	0.02	0.04
	学術研究、専門・技術サービス業	0.15	0.12	0.12	0.15	0.15	0.16	0.12	0.14	0.14	0.12	0.11	0.10
	宿泊業、飲食サービス業	-0.18	-0.13	-0.12	-0.16	-0.38	-0.38	-0.31	-0.29	-0.35	-0.19	-0.03	-0.10
	生活関連サービス業、娯楽業	-0.29	-0.23	-0.23	-0.23	-0.19	-0.19	-0.21	-0.18	-0.20	-0.18	-0.20	-0.19
	教育、学習支援業	0.09	0.07	0.16	0.07	0.00	-0.02	0.01	0.04	-0.01	-0.01	0.00	-0.05
	医療、福祉	0.43	0.50	0.40	0.40	0.35	0.35	0.35	0.32	0.27	0.25	0.26	0.13
	サービス業(他に分類されないもの)	0.01	0.07	0.04	0.07	0.08	0.10	0.09	0.05	0.14	0.18	0.14	0.17

(3) 需要の状況

平成28年のサービス産業の前年同月と比べた需要の状況を需要状況DIで月別にみると、2月及び3月を除き、前年同月よりも減少した。

(図 I — 2 — 3)

図 I — 2 — 3 サービス産業計の
需要状況DI (前年同月と比べた需要の状況) の推移



(注3) 減少した割合はマイナスで表章。以下同じ。

II 業種別の概要

1 G 情報通信業

1か月当たり平均売上高	4兆 8959 億円	(前年比	1.9%増)
年平均事業従事者数	199 万人	(同	1.7%増)

(1) 年平均の状況

① 1か月当たり平均売上高

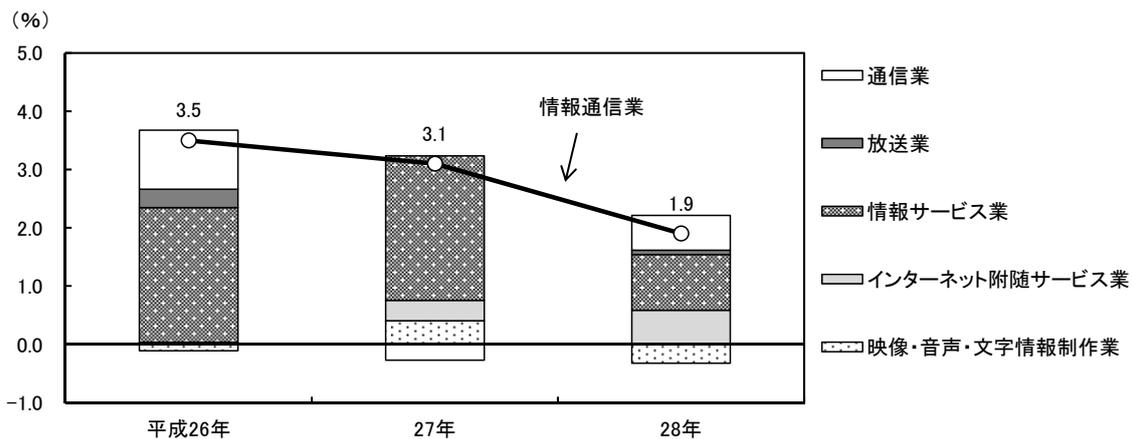
平成28年の「情報通信業」の1か月当たり平均売上高は4兆8959億円となり、前年と比べると1.9%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「情報サービス業」(寄与度^(注1)0.96)など、減少に寄与した分類は「映像・音声・文字情報制作業」(同-0.32)となっている。

(図II-1-1-1, 表II-1-1-1)

(注1) 寄与度 = $\frac{\text{当期当該分類の売上高} \cdot \text{事業従事者数} - \text{前期当該分類の売上高} \cdot \text{事業従事者数}}{\text{前期大分類の売上高} \cdot \text{事業従事者数}}$
以下同じ。

図II-1-1-1 情報通信業の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表II-1-1-1 産業中分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
情報通信業	4,660,887	4,805,020	4,895,888	3.5	3.1	1.9	3.5	3.1	1.9
通信業	1,712,346	1,699,755	1,728,570	2.7	-0.7	1.7	1.01	-0.27	0.60
放送業	329,883	329,879	333,420	4.5	0.0	1.1	0.32	0.00	0.07
情報サービス業	1,863,619	1,979,253	2,025,206	5.9	6.2	2.3	2.31	2.48	0.96
インターネット附随サービス業	211,461	227,739	255,843	0.8	7.7	12.3	0.04	0.35	0.58
映像・音声・文字情報制作業	549,478	568,393	552,850	-0.9	3.4	-2.7	-0.11	0.41	-0.32

産業中分類別に前年と比べると、「インターネット附随サービス業」が12.3%の増加、「情報サービス業」が2.3%の増加、「通信業」が1.7%の増加、「放送業」が1.1%の増加となったが、「映像・音声・文字情報制作業」が2.7%の減少となった。

(表II-1-1-1, 図II-1-1-2)

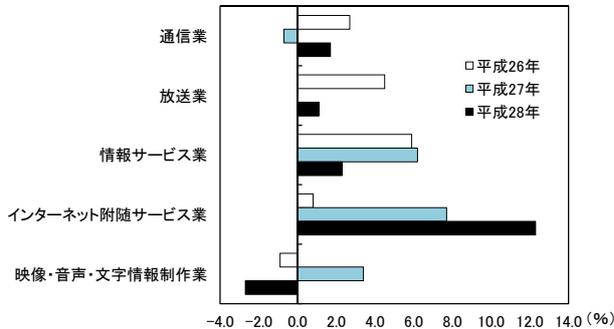
産業中分類別の構成比をみると、「情報サービス業」が41.2%(2兆252億円)、と最も高く、次いで「通信業」が35.3%(1兆7286億円)となり、この2分類で「情報通信業」の8割近くを占めている。

(表II-1-1-1, 図II-1-1-3)

図Ⅱ－１－１－２

産業中分類別

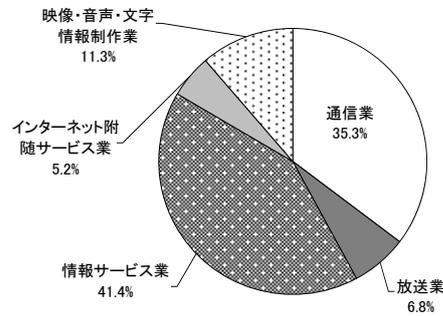
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ－１－１－３

産業中分類別

1か月当たり平均売上高の構成比（平成28年）



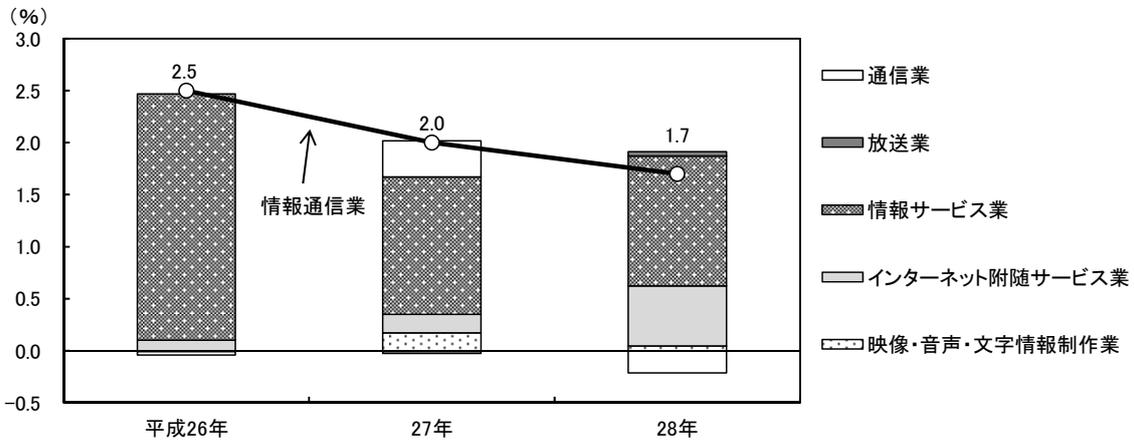
②年平均事業従事者数

平成28年の「情報通信業」の年平均事業従事者数は199万人となり、前年と比べると1.7%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「情報サービス業」（寄与度1.25）など、減少に寄与した分類は「通信業」（同-0.21）となっている。

（図Ⅱ－１－１－４，表Ⅱ－１－１－２）

図Ⅱ－１－１－４ 情報通信業の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－１－１－２ 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

産業中分類別	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
情報通信業	1,922,600	1,960,700	1,993,900	2.5	2.0	1.7	2.5	2.0	1.7
通信業	241,400	248,100	243,900	-0.3	2.8	-1.7	-0.03	0.35	-0.21
放送業	82,300	81,800	82,600	0.0	-0.6	1.0	0.00	-0.03	0.04
情報サービス業	1,230,200	1,255,600	1,280,100	3.7	2.1	2.0	2.37	1.32	1.25
インターネット附随サービス業	85,000	88,400	99,700	2.3	4.0	12.8	0.10	0.18	0.58
映像・音声・文字情報制作業	283,500	286,800	287,700	-0.1	1.2	0.3	-0.01	0.17	0.05

産業中分類別に前年と比べると、「インターネット附随サービス業」が12.8%の増加、「情報サービス業」が2.0%の増加、「放送業」が1.0%の増加、「映像・音声・文字情報制作業」が0.3%の増加となったが、「通信業」が1.7%の減少となった。

（表Ⅱ－１－１－２，図Ⅱ－１－１－５）

表Ⅱ－１－２－１ 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

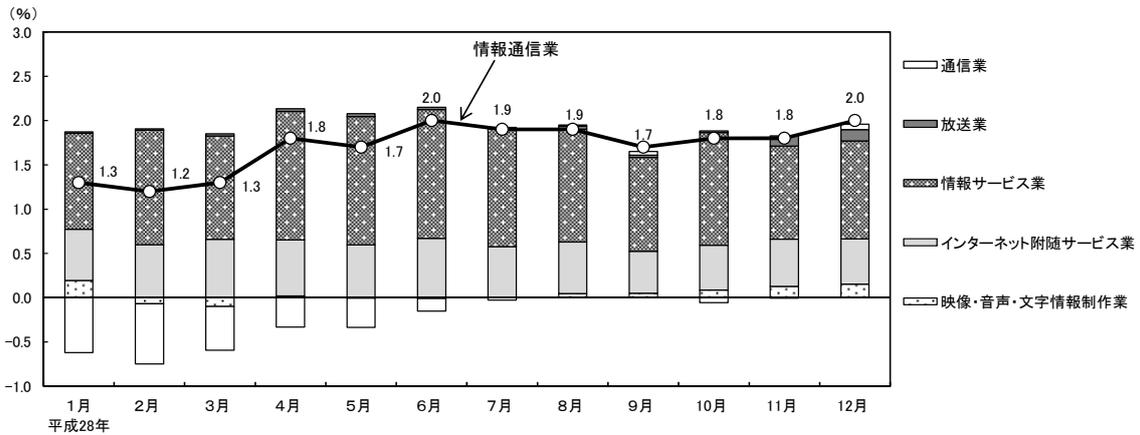
		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	情報通信業	2.2	1.9	0.1	1.3	4.5	2.4	2.1	2.0	2.2	2.1	1.6	1.5
	通信業	2.5	-0.5	-1.5	0.3	2.5	1.7	3.8	2.0	3.6	3.1	-0.6	4.0
	放送業	2.1	2.1	0.8	1.5	1.8	1.5	0.1	1.3	1.8	1.3	-1.0	-0.1
	情報サービス業	1.5	3.1	0.0	1.5	7.4	3.1	2.5	4.2	1.5	2.9	5.9	-0.2
	インターネット附随サービス業	12.0	13.0	18.8	11.9	9.2	12.1	12.9	10.1	14.3	9.2	12.0	11.4
	映像・音声・文字情報制作業	-0.5	1.3	-1.8	-0.7	2.0	-1.4	-6.9	-6.9	-2.9	-5.6	-6.2	-2.9
寄与度	情報通信業	2.2	1.9	0.1	1.3	4.5	2.4	2.1	2.0	2.2	2.1	1.6	1.5
	通信業	0.97	-0.20	-0.39	0.12	0.99	0.58	1.43	0.76	1.09	1.22	-0.24	1.32
	放送業	0.16	0.15	0.04	0.11	0.14	0.10	0.01	0.10	0.11	0.09	-0.08	-0.01
	情報サービス業	0.55	1.18	0.00	0.53	2.62	1.36	0.90	1.52	0.73	1.01	2.09	-0.08
	インターネット附随サービス業	0.57	0.62	0.68	0.60	0.48	0.56	0.65	0.53	0.61	0.48	0.61	0.56
	映像・音声・文字情報制作業	-0.05	0.16	-0.17	-0.09	0.24	-0.16	-0.89	-0.87	-0.31	-0.72	-0.78	-0.33

②事業従事者数

平成28年の「情報通信業」の事業従事者数を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移した。また、「情報サービス業」が全ての月で増加に大きく寄与した。

(図Ⅱ－１－２－２，表Ⅱ－１－２－２)

図Ⅱ－１－２－２ 情報通信業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－１－２－２ 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

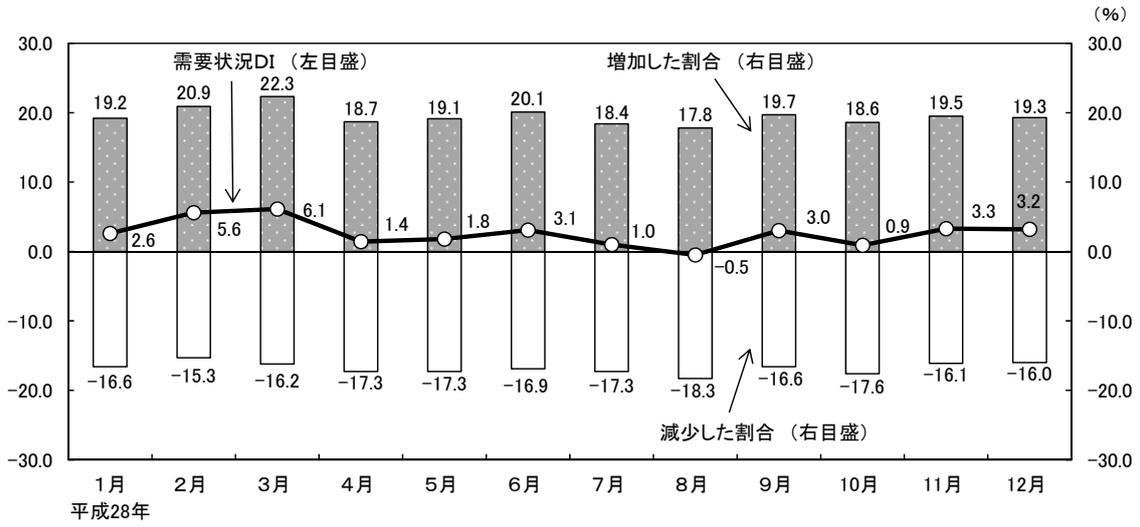
		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	情報通信業	1.3	1.2	1.3	1.8	1.7	2.0	1.9	1.9	1.7	1.8	1.8	2.0
	通信業	-4.8	-5.3	-3.8	-2.6	-2.6	-1.1	-0.2	0.1	0.3	-0.4	0.0	0.5
	放送業	0.4	0.4	0.6	0.7	0.7	0.6	0.5	0.7	0.6	0.5	2.8	3.1
	情報サービス業	1.7	2.0	1.8	2.3	2.3	2.3	2.1	2.0	1.7	2.0	1.6	1.7
	インターネット附随サービス業	13.0	13.5	15.0	14.2	13.2	15.1	12.9	13.0	10.3	11.0	11.5	11.0
	映像・音声・文字情報制作業	1.3	-0.5	-0.7	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.3	0.3	0.6	0.9	1.1
寄与度	情報通信業	1.3	1.2	1.3	1.8	1.7	2.0	1.9	1.9	1.7	1.8	1.8	2.0
	通信業	-0.62	-0.68	-0.49	-0.33	-0.33	-0.14	-0.03	0.02	0.04	-0.06	-0.01	0.06
	放送業	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	0.03	0.03	0.02	0.12	0.13
	情報サービス業	1.08	1.29	1.17	1.45	1.45	1.45	1.32	1.27	1.06	1.27	1.05	1.10
	インターネット附随サービス業	0.58	0.60	0.66	0.63	0.60	0.67	0.58	0.58	0.47	0.51	0.53	0.51
	映像・音声・文字情報制作業	0.20	-0.07	-0.10	0.02	-0.01	-0.01	0.00	0.05	0.05	0.09	0.13	0.15

③需要の状況

平成28年の「情報通信業」の前年同月と比べた需要の状況を需要状況DIで月別にみると、8月を除く全ての月で前年同月よりも増加した。

(図Ⅱ-1-2-3)

図Ⅱ-1-2-3 情報通信業の
需要状況DI（前年同月と比べた需要の状況）の推移



2 H 運輸業，郵便業

1か月当たり平均売上高	5兆 1950 億円	(前年比	0.8%減)
年平均事業従事者数	393 万人	(同	1.0%増)

(1) 年平均の状況

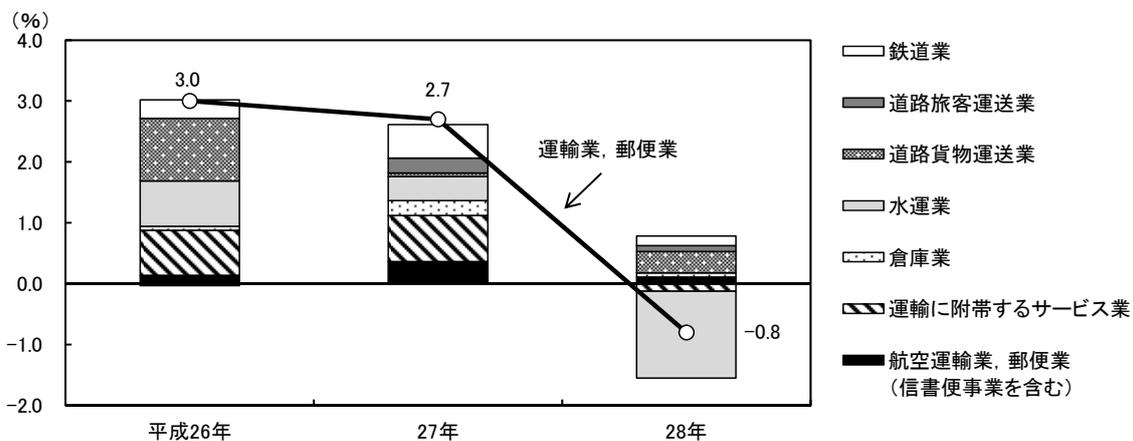
① 1か月当たり平均売上高

平成 28 年の「運輸業，郵便業」の 1 か月当たり平均売上高は 5 兆 1950 億円となり，前年と比べると 0.8% の減少となった。

減少に寄与した分類は「水運業」（寄与度-1.43），「運輸に附帯するサービス業」（同-0.12）などとなっている。

(図Ⅱ-2-1-1，表Ⅱ-2-1-1)

図Ⅱ-2-1-1 運輸業，郵便業の 1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-1-1 産業中分類別 1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
運輸業，郵便業	5,095,907	5,235,026	5,194,998	3.0	2.7	-0.8	3.0	2.7	-0.8
鉄道業	617,271	645,229	653,437	2.5	4.5	1.3	0.30	0.55	0.16
道路旅客運送業	251,828	264,239	269,288	-0.6	4.9	1.9	-0.03	0.24	0.10
道路貨物運送業	2,057,543	2,060,731	2,079,109	2.5	0.2	0.9	1.03	0.06	0.35
水運業	593,205	613,387	538,682	6.6	3.4	-12.2	0.74	0.40	-1.43
倉庫業	278,371	290,635	294,240	1.2	4.4	1.2	0.07	0.24	0.07
運輸に附帯するサービス業	899,896	938,428	932,077	4.2	4.3	-0.7	0.74	0.76	-0.12
航空運輸業, 郵便業(信書便事業を含む)	403,703	422,377	428,164	1.7	4.6	1.4	0.14	0.37	0.11

産業中分類別に前年と比べると，「道路旅客運送業」が 1.9% の増加，「航空運輸業，郵便業（信書便事業を含む）」が 1.4% の増加，「鉄道業」が 1.3% の増加，「倉庫業」が 1.2% の増加，「道路貨物運送業」が 0.9% の増加となったが，「水運業」が 12.2% の減少，「運輸に附帯するサービス業」が 0.7% の減少となった。

(表Ⅱ-2-1-1，図Ⅱ-2-1-2)

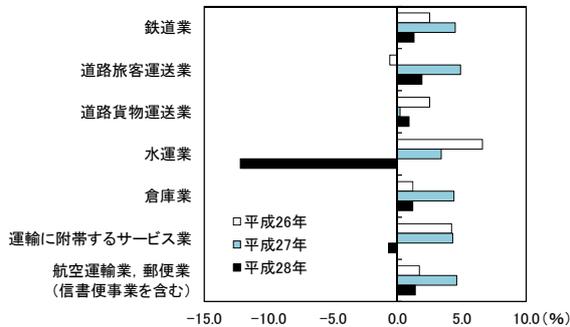
産業中分類別の構成比をみると，「道路貨物運送業」が 40.0%（2 兆 791 億円）と最も高く，次いで「運輸に附帯するサービス業」が 17.9%（9321 億円）となり，この 2 分類で「運輸業，郵便業」の 6 割近くを占めている。

(表Ⅱ-2-1-1，図Ⅱ-2-1-3)

図Ⅱ－２－１－２

産業中分類別

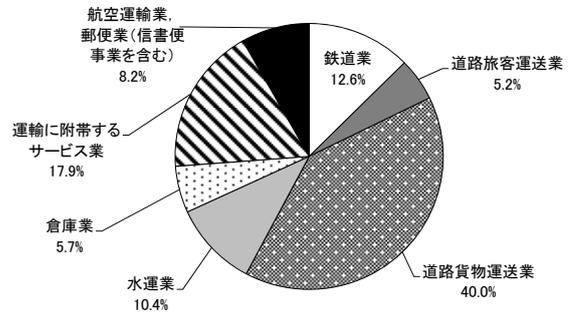
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ－２－１－３

産業中分類別

1か月当たり平均売上高の構成比
(平成28年)



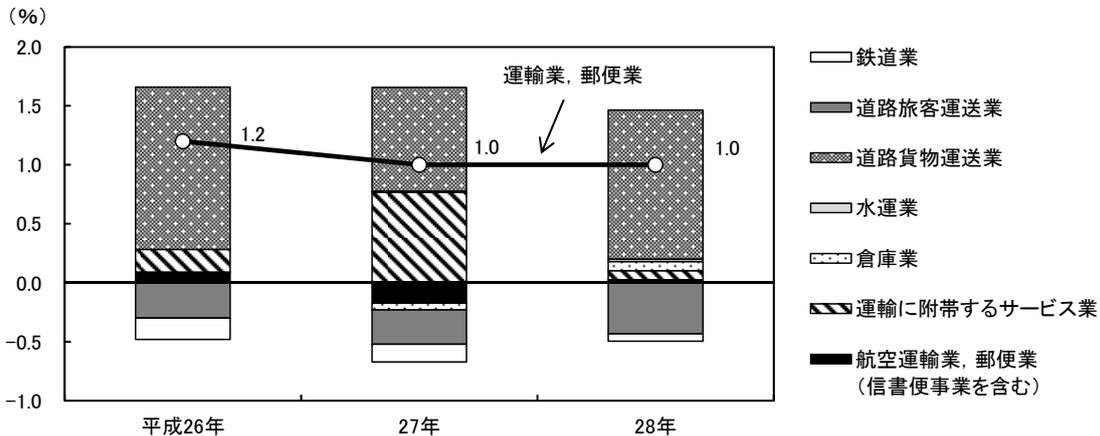
②年平均事業従事者数

平成28年の「運輸業，郵便業」の年平均事業従事者数は393万人となり，前年と比べると1.0%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「道路貨物運送業」（寄与度1.26）、「倉庫業」及び「運輸に附帯するサービス業」（同それぞれ0.08）など，減少に寄与した主な分類は「道路旅客運送業」（同-0.43）などとなっている。

(図Ⅱ－２－１－４，表Ⅱ－２－１－２)

図Ⅱ－２－１－４ 運輸業，郵便業の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－２－１－２ 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
運輸業，郵便業	3,855,400	3,893,200	3,930,900	1.2	1.0	1.0	1.2	1.0	1.0
鉄道業	271,200	265,400	263,000	-2.5	-2.1	-0.9	-0.18	-0.15	-0.06
道路旅客運送業	581,600	570,400	553,500	-1.9	-1.9	-3.0	-0.30	-0.29	-0.43
道路貨物運送業	2,027,200	2,061,200	2,110,400	2.7	1.7	2.4	1.37	0.88	1.26
水運業	61,700	62,100	62,900	-0.2	0.6	1.3	0.00	0.01	0.02
倉庫業	201,300	199,100	202,100	0.0	-1.1	1.5	0.00	-0.06	0.08
運輸に附帯するサービス業	394,500	424,000	427,000	1.9	7.5	0.7	0.19	0.77	0.08
航空運輸業，郵便業(信書便事業を含む)	317,800	311,100	312,100	1.1	-2.1	0.3	0.09	-0.17	0.03

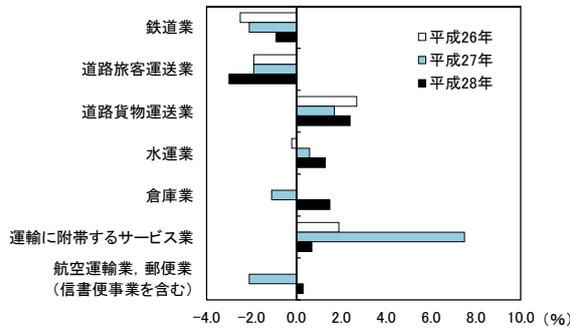
産業中分類別に前年と比べると、「道路貨物運送業」が2.4%の増加、「倉庫業」が1.5%の増加、「水運業」が1.3%の増加、「運輸に附帯するサービス業」が0.7%の増加、「航空運輸業、郵便業（信書便事業を含む）」が0.3%の増加となったが、「道路旅客運送業」が3.0%の減少、「鉄道業」が0.9%の減少となった。

(表Ⅱ-2-1-2, 図Ⅱ-2-1-5)

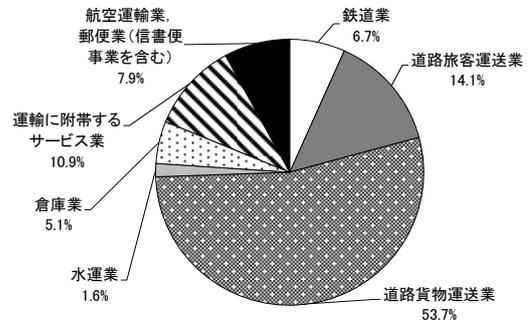
産業中分類別の構成比をみると、「道路貨物運送業」が53.7%（211万人）と最も高く、「運輸業、郵便業」の5割を超えている。

(表Ⅱ-2-1-2, 図Ⅱ-2-1-6)

図Ⅱ-2-1-5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ-2-1-6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
(平成28年)



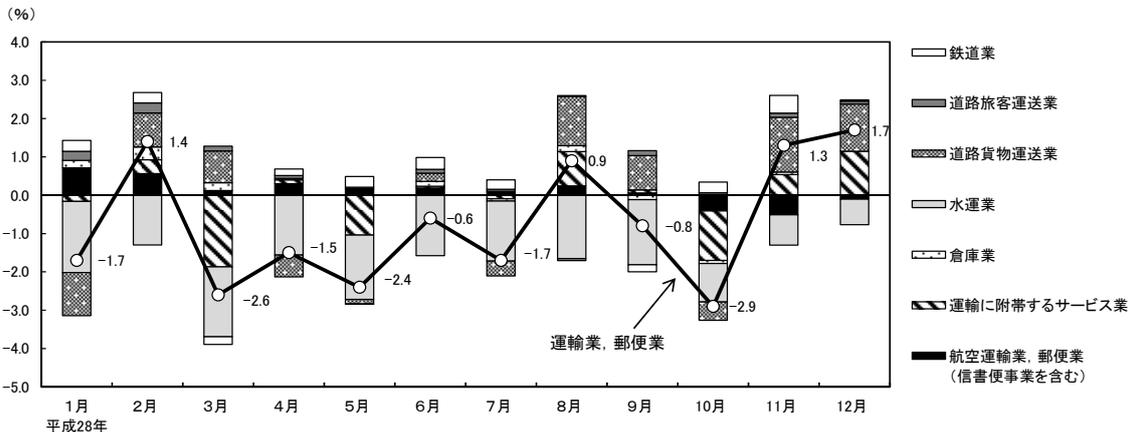
(2) 月別の状況

① 売上高

平成28年の「運輸業、郵便業」の売上高を月別にみると、2月、8月、11月及び12月は増加となったが、それ以外の月は、主に「水運業」が減少に寄与したことなどにより減少となった。

(図Ⅱ-2-2-1, 表Ⅱ-2-2-1)

図Ⅱ-2-2-1 運輸業、郵便業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-2-1 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	運輸業、郵便業	-1.7	1.4	-2.6	-1.5	-2.4	-0.6	-1.7	0.9	-0.8	-2.9	1.3	1.7
	鉄道業	2.3	2.2	-1.6	1.3	2.2	2.6	2.0	0.1	-1.4	2.3	4.0	0.3
	道路旅客運送業	4.8	5.6	2.7	1.5	-0.1	2.0	1.1	-1.0	2.6	1.3	2.0	1.6
	道路貨物運送業	-2.9	2.2	2.2	-1.4	-0.3	0.5	-1.0	3.4	2.3	-1.2	3.6	3.0
	水運業	-14.7	-10.6	-15.8	-13.4	-13.5	-13.2	-13.2	-13.2	-14.5	-9.0	-7.2	-6.5
	倉庫業	3.5	5.8	4.0	0.7	0.7	2.2	-1.1	2.7	-2.0	-1.5	1.2	-0.5
	運輸に附帯するサービス業	-0.9	2.0	-9.0	0.6	-5.7	0.3	-0.5	5.2	0.5	-7.0	3.1	6.7
航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	8.5	7.9	1.6	4.6	2.4	2.4	1.2	2.7	0.7	-4.9	-5.8	-0.8	
寄与度	運輸業、郵便業	-1.7	1.4	-2.6	-1.5	-2.4	-0.6	-1.7	0.9	-0.8	-2.9	1.3	1.7
	鉄道業	0.28	0.27	-0.20	0.17	0.28	0.30	0.24	0.02	-0.18	0.28	0.47	0.03
	道路旅客運送業	0.24	0.26	0.12	0.07	0.00	0.10	0.06	-0.05	0.13	0.07	0.11	0.08
	道路貨物運送業	-1.12	0.89	0.83	-0.57	-0.12	0.21	-0.39	1.29	0.89	-0.48	1.43	1.23
	水運業	-1.86	-1.30	-1.82	-1.56	-1.68	-1.58	-1.56	-1.65	-1.70	-1.00	-0.79	-0.67
	倉庫業	0.19	0.33	0.20	0.04	0.04	0.13	-0.06	0.15	-0.11	-0.08	0.07	-0.03
	運輸に附帯するサービス業	-0.16	0.36	-1.87	0.10	-1.04	0.05	-0.09	0.90	0.08	-1.29	0.54	1.15
航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	0.72	0.56	0.12	0.30	0.17	0.19	0.10	0.24	0.06	-0.41	-0.51	-0.07	

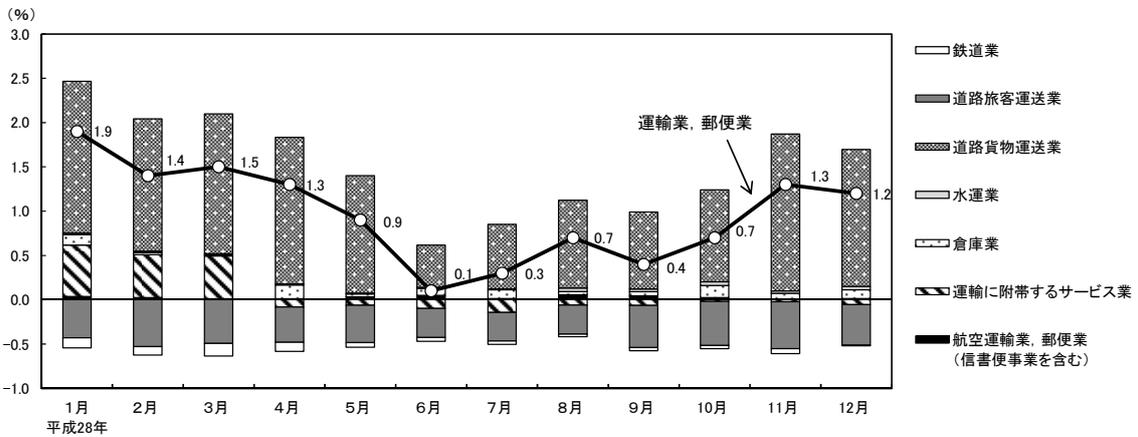
②事業従事者数

平成28年の「運輸業、郵便業」の事業従事者数を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移した。これは、主に「道路貨物運送業」が増加に寄与したことなどによる。

一方、「鉄道業」及び「道路旅客運送業」は、全ての月で減少に寄与した。

(図Ⅱ-2-2-2、表Ⅱ-2-2-2)

図Ⅱ-2-2-2 運輸業、郵便業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-2-2 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

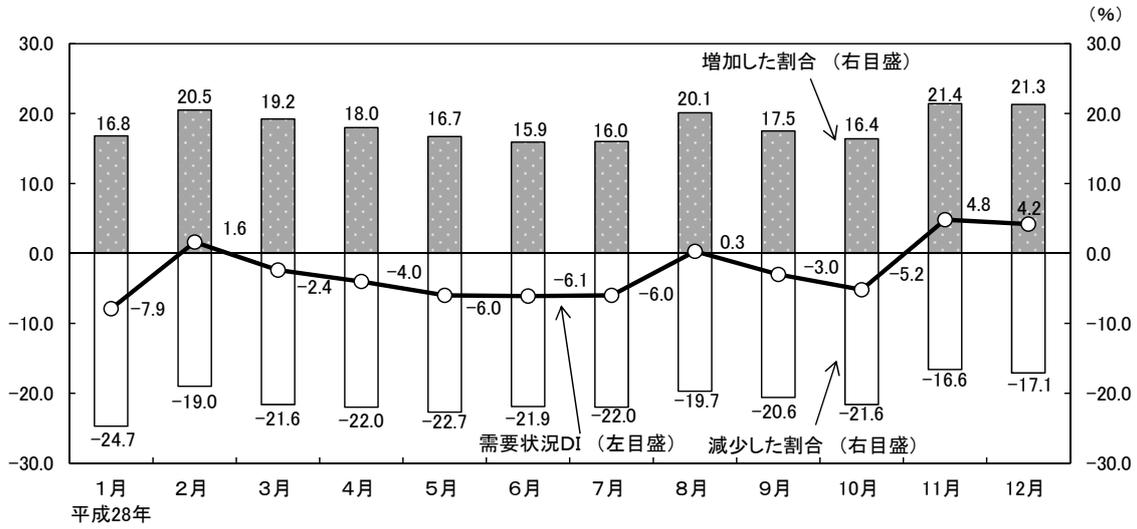
		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	運輸業、郵便業	1.9	1.4	1.5	1.3	0.9	0.1	0.3	0.7	0.4	0.7	1.3	1.2
	鉄道業	-1.6	-1.4	-2.0	-1.5	-0.8	-0.6	-0.6	-0.4	-0.5	-0.5	-0.8	-0.1
	道路旅客運送業	-2.9	-3.5	-3.3	-2.7	-2.9	-2.2	-2.2	-2.3	-3.2	-3.4	-3.6	-3.2
	道路貨物運送業	3.3	2.8	3.0	3.1	2.5	0.9	1.4	1.9	1.6	2.0	3.4	2.9
	水運業	1.1	1.0	0.8	0.8	0.5	0.8	0.8	2.4	1.9	2.6	1.8	2.5
	倉庫業	2.3	0.5	0.2	3.0	0.7	1.6	1.9	0.8	0.9	2.7	1.3	1.9
	運輸に附帯するサービス業	5.5	4.6	4.6	-0.7	-0.6	-0.9	-1.3	-0.5	-0.6	-0.2	-0.2	-0.5
航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	0.5	0.3	0.2	0.2	0.4	0.6	0.2	0.7	0.6	0.3	0.1	0.2	
寄与度	運輸業、郵便業	1.9	1.4	1.5	1.3	0.9	0.1	0.3	0.7	0.4	0.7	1.3	1.2
	鉄道業	-0.11	-0.10	-0.14	-0.10	-0.05	-0.04	-0.04	-0.03	-0.04	-0.04	-0.06	-0.01
	道路旅客運送業	-0.43	-0.53	-0.49	-0.40	-0.42	-0.33	-0.32	-0.33	-0.48	-0.50	-0.53	-0.46
	道路貨物運送業	1.71	1.49	1.58	1.65	1.33	0.48	0.73	0.99	0.87	1.04	1.77	1.55
	水運業	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.04	0.03	0.04	0.03	0.04
	倉庫業	0.12	0.03	0.01	0.15	0.03	0.08	0.10	0.04	0.05	0.14	0.07	0.10
	運輸に附帯するサービス業	0.58	0.48	0.48	-0.08	-0.06	-0.10	-0.14	-0.06	-0.06	-0.02	-0.02	-0.06
航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	0.04	0.02	0.01	0.01	0.03	0.05	0.02	0.06	0.04	0.02	0.01	0.02	

③需要の状況

平成28年の「運輸業、郵便業」の前年同月と比べた需要の状況を需要状況DIで月別にみると、1月が-7.9と最も低く、11月が4.8と最も高くなった。

(図Ⅱ-2-2-3)

図Ⅱ-2-2-3 運輸業、郵便業の
需要状況DI（前年同月と比べた需要の状況）の推移



3 K 不動産業，物品賃貸業

1か月当たり平均売上高	3兆 7297 億円	(前年比	1.9%増)
年平均事業従事者数	164 万人	(同	0.4%増)

(1) 年平均の状況

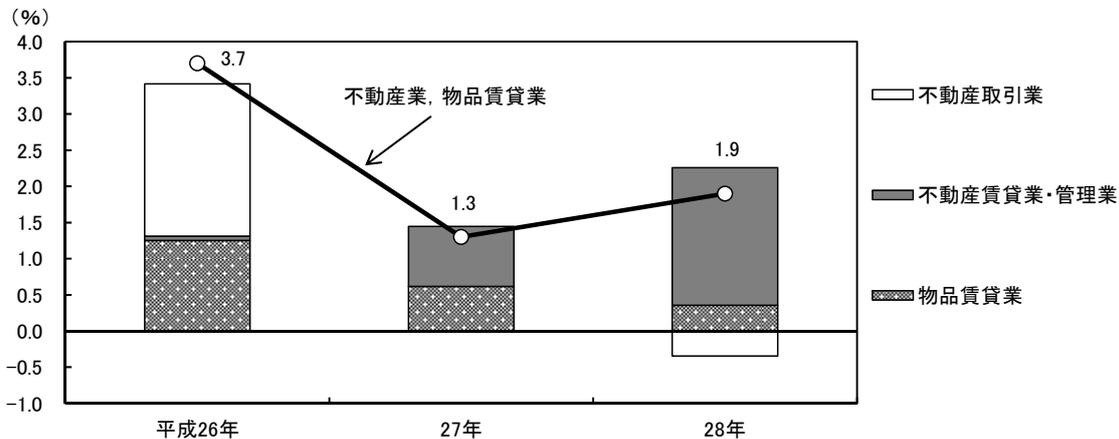
① 1か月当たり平均売上高

平成 28 年の「不動産業，物品賃貸業」の 1 か月当たり平均売上高は 3 兆 7297 億円となり，前年と比べると 1.9%の増加となった。

増加に寄与した分類は「不動産賃貸業・管理業」（寄与度 1.90）及び「物品賃貸業」（同 0.36）となっている。

(図Ⅱ-3-1-1，表Ⅱ-3-1-1)

図Ⅱ-3-1-1 不動産業，物品賃貸業の
1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-3-1-1 産業中分類別 1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
不動産業，物品賃貸業	3,614,082	3,659,691	3,729,701	3.7	1.3	1.9	3.7	1.3	1.9
不動産取引業	1,040,200	1,040,186	1,027,606	7.6	0.0	-1.2	2.10	0.00	-0.34
不動産賃貸業・管理業	1,519,998	1,549,934	1,619,528	0.1	2.0	4.5	0.06	0.83	1.90
物品賃貸業	1,047,297	1,069,571	1,082,566	4.3	2.1	1.2	1.25	0.62	0.36

産業中分類別に前年と比べると，「不動産賃貸業・管理業」が 4.5%の増加，「物品賃貸業」が 1.2%の増加となったが，「不動産取引業」は 1.2%の減少となった。

(表Ⅱ-3-1-1，図Ⅱ-3-1-2)

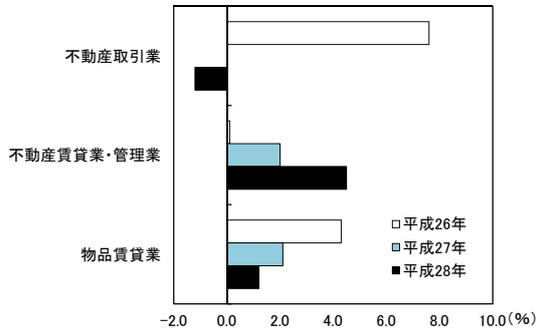
産業中分類別の構成比をみると，「不動産賃貸業・管理業」が 43.4%（1 兆 6195 億円）と最も高く，次いで「物品賃貸業」が 29.0%（1 兆 826 億円），「不動産取引業」が 27.6%（1 兆 276 億円）となっている。

(表Ⅱ-3-1-1，図Ⅱ-3-1-3)

図Ⅱ-3-1-2

産業中分類別

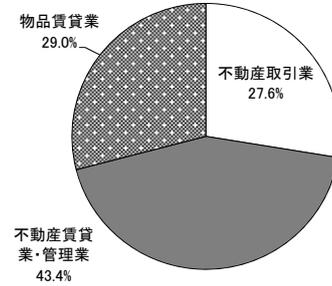
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ-3-1-3

産業中分類別

1か月当たり平均売上高の構成比（平成28年）



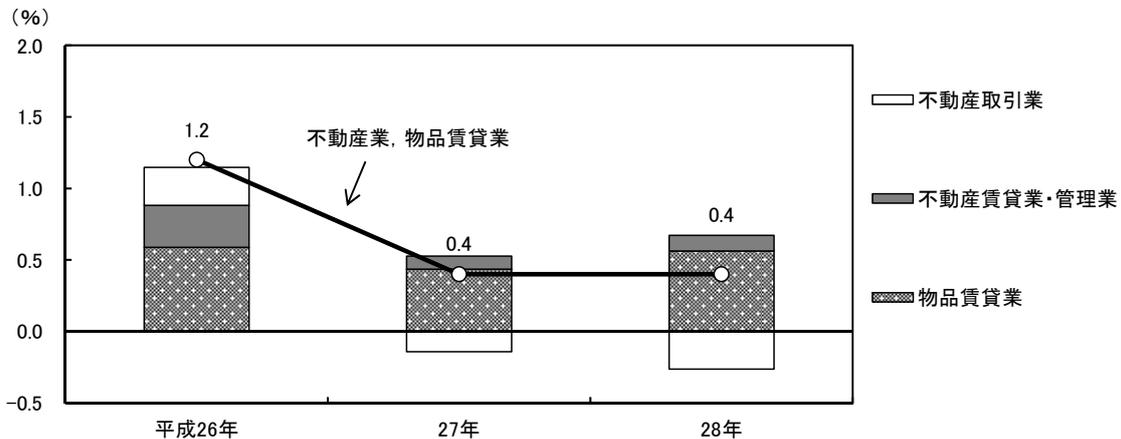
②年平均事業従事者数

平成28年の「不動産業、物品賃貸業」の年平均事業従事者数は164万人となり、前年と比べると0.4%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「物品賃貸業」（寄与度0.56）など、減少に寄与した分類は「不動産取引業」（同-0.26）となっている。

（図Ⅱ-3-1-4、表Ⅱ-3-1-2）

図Ⅱ-3-1-4 不動産業、物品賃貸業の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-3-1-2 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
不動産業、物品賃貸業	1,630,600	1,637,100	1,643,900	1.2	0.4	0.4	1.2	0.4	0.4
不動産取引業	349,200	346,900	342,600	1.2	-0.7	-1.2	0.27	-0.14	-0.26
不動産賃貸業・管理業	949,200	950,700	952,500	0.5	0.2	0.2	0.29	0.09	0.11
物品賃貸業	332,500	339,600	348,800	2.9	2.1	2.7	0.59	0.44	0.56

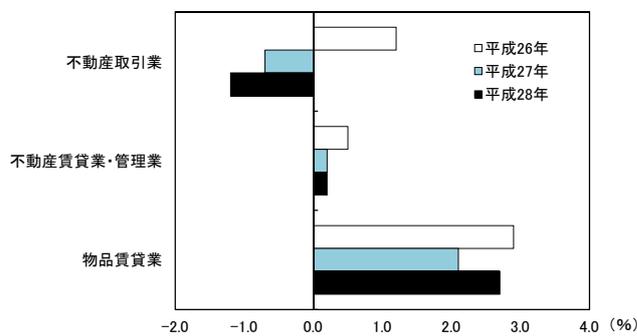
産業中分類別に前年と比べると、「物品賃貸業」が2.7%の増加、「不動産賃貸業・管理業」が0.2%の増加となったが、「不動産取引業」が1.2%の減少となった。

(表Ⅱ-3-1-2, 図Ⅱ-3-1-5)

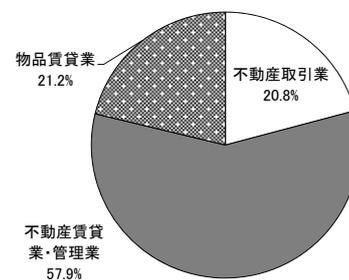
産業中分類別の構成比をみると、「不動産賃貸業・管理業」が57.9% (95万人)と最も高く、「不動産業, 物品賃貸業」の6割近くを占めている。

(表Ⅱ-3-1-2, 図Ⅱ-3-1-6)

図Ⅱ-3-1-5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ-3-1-6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
(平成28年)



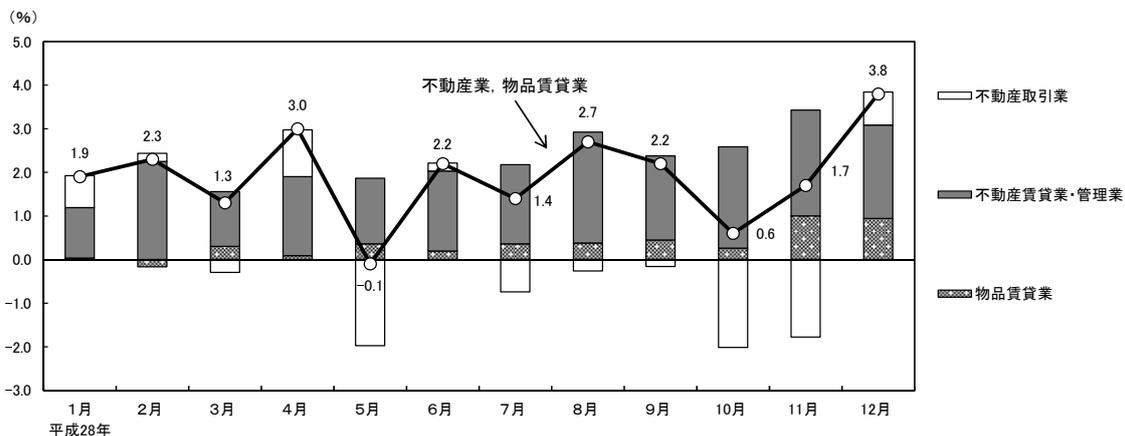
(2) 月別の状況

① 売上高

平成28年の「不動産業, 物品賃貸業」の売上高を月別にみると、「不動産取引業」が減少に寄与したことなどにより、5月に減少に転じたが、6月から12月まで前年同月を上回る水準で推移した。12月は、10月及び11月に減少の寄与が大きかった「不動産取引業」が増加に転じたことなどにより、3.8%の増加と全ての月で最も高くなった。

(図Ⅱ-3-2-1, 表Ⅱ-3-2-1)

図Ⅱ-3-2-1 不動産業, 物品賃貸業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－３－２－１ 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

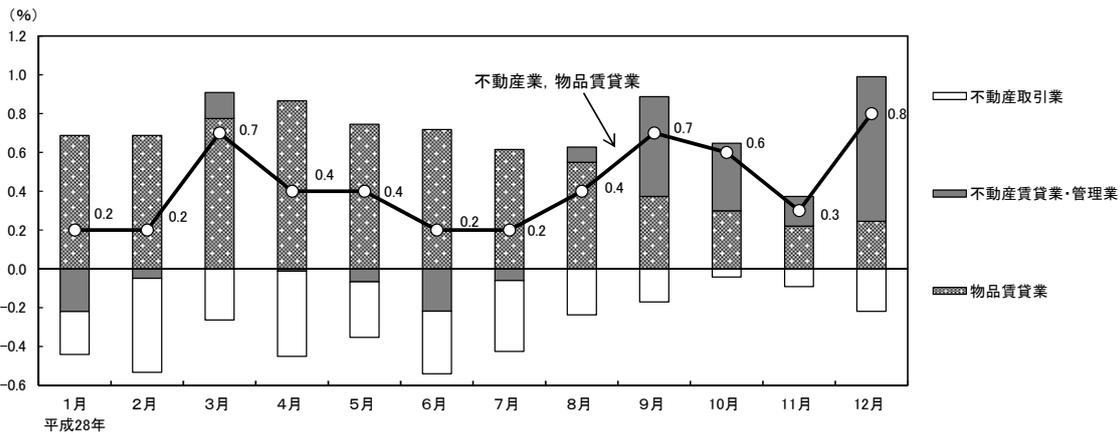
		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%) 月)	不動産業、物品賃貸業	1.9	2.3	1.3	3.0	-0.1	2.2	1.4	2.7	2.2	0.6	1.7	3.8
	不動産取引業	3.5	0.7	-0.7	4.0	-7.4	0.6	-2.6	-0.9	-0.6	-9.3	-7.0	2.7
	不動産賃貸業・管理業	2.5	5.3	3.9	4.1	3.4	4.3	4.2	6.0	4.6	5.1	5.5	5.1
	物品賃貸業	0.1	-0.5	1.3	0.3	1.3	0.7	1.2	1.3	1.5	0.8	3.3	3.2
寄与度	不動産業、物品賃貸業	1.9	2.3	1.3	3.0	-0.1	2.2	1.4	2.7	2.2	0.6	1.7	3.8
	不動産取引業	0.73	0.19	-0.29	1.07	-1.97	0.19	-0.74	-0.26	-0.16	-2.01	-1.78	0.76
	不動産賃貸業・管理業	1.16	2.25	1.25	1.81	1.50	1.83	1.81	2.54	1.93	2.33	2.42	2.14
	物品賃貸業	0.03	-0.16	0.30	0.09	0.36	0.20	0.36	0.38	0.45	0.26	1.01	0.94

②事業従事者数

平成28年の「不動産業、物品賃貸業」の事業従事者数を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移した。また、「物品賃貸業」が全ての月で増加に寄与した。

(図Ⅱ－３－２－２，表Ⅱ－３－２－２)

図Ⅱ－３－２－２ 不動産業、物品賃貸業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－３－２－２ 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

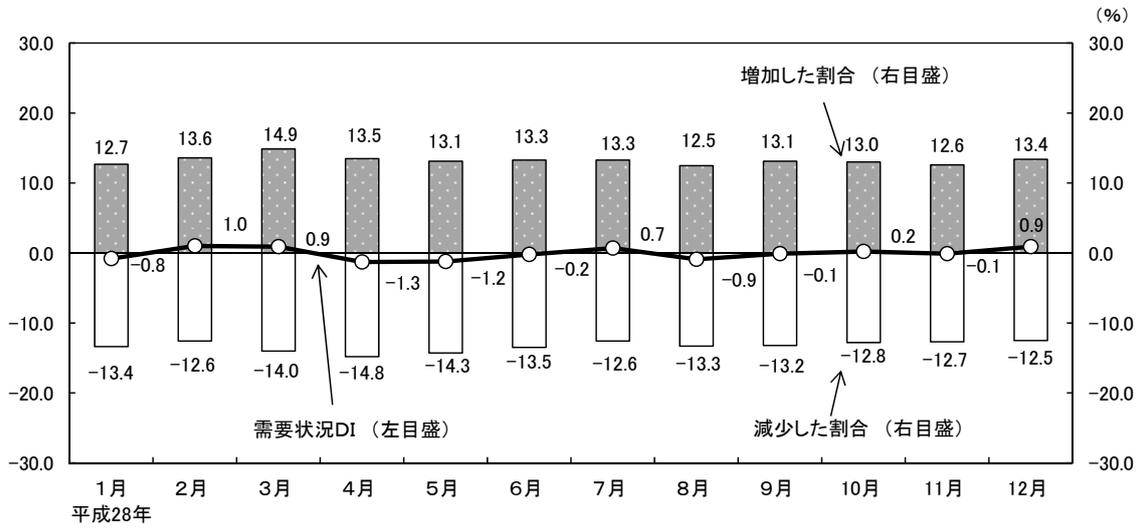
		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%) 月)	不動産業、物品賃貸業	0.2	0.2	0.7	0.4	0.4	0.2	0.2	0.4	0.7	0.6	0.3	0.8
	不動産取引業	-1.0	-2.3	-1.2	-2.1	-1.3	-1.5	-1.7	-1.1	-0.8	-0.2	-0.4	-1.0
	不動産賃貸業・管理業	-0.4	-0.1	0.2	0.0	-0.1	-0.4	-0.1	0.1	0.9	0.6	0.3	1.3
	物品賃貸業	3.4	3.4	3.8	4.2	3.6	3.5	3.0	2.6	1.8	1.4	1.0	1.2
寄与度	不動産業、物品賃貸業	0.2	0.2	0.7	0.4	0.4	0.2	0.2	0.4	0.7	0.6	0.3	0.8
	不動産取引業	-0.22	-0.48	-0.26	-0.44	-0.29	-0.32	-0.37	-0.24	-0.17	-0.04	-0.09	-0.22
	不動産賃貸業・管理業	-0.22	-0.05	0.14	-0.01	-0.07	-0.22	-0.06	0.08	0.51	0.35	0.15	0.75
	物品賃貸業	0.69	0.69	0.77	0.87	0.74	0.72	0.61	0.55	0.37	0.30	0.22	0.24

③需要の状況

平成28年の「不動産業、物品賃貸業」の前年同月と比べた需要の状況を需要状況DIで月別にみると、4月が-1.3と最も低く、2月が1.0と最も高くなった。

(図Ⅱ-3-2-3)

図Ⅱ-3-2-3 不動産業、物品賃貸業の
需要状況DI（前年同月と比べた需要の状況）の推移



4 L 学術研究，専門・技術サービス業

1か月当たり平均売上高	2兆 5535 億円	(前年比	3.8%増)
年平均事業従事者数	178 万人	(同	2.2%増)

(1) 年平均の状況

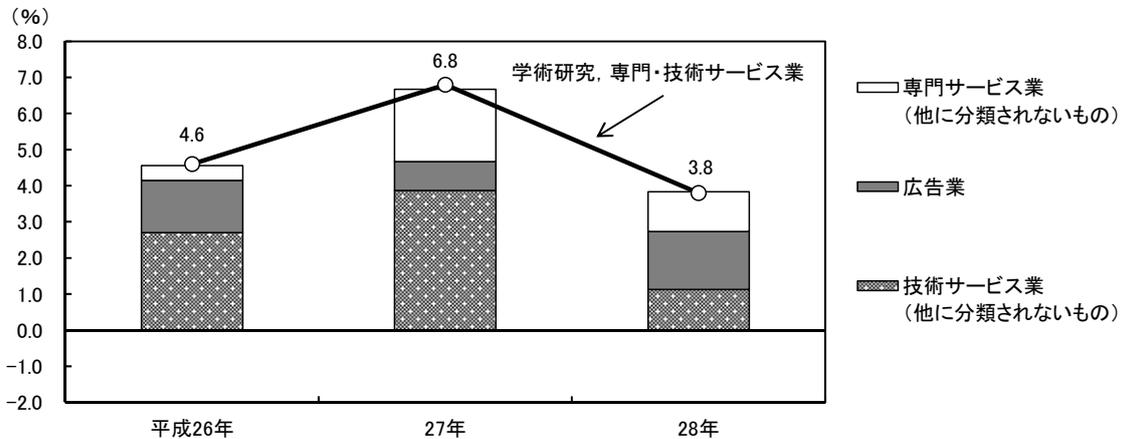
① 1か月当たり平均売上高

平成 28 年の「学術研究，専門・技術サービス業」の 1 か月当たり平均売上高は 2 兆 5535 億円となり，前年と比べると 3.8%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「広告業」（寄与度 1.60）となっている。

(図Ⅱ-4-1-1，表Ⅱ-4-1-1)

図Ⅱ-4-1-1 学術研究，専門・技術サービス業の
1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-4-1-1 産業中分類別 1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
学術研究，専門・技術サービス業	2,302,600	2,459,263	2,553,518	4.6	6.8	3.8	4.6	6.8	3.8
専門サービス業(他に分類されないもの)	555,547	601,600	628,787	1.7	8.3	4.5	0.42	2.00	1.11
広告業	809,993	828,371	867,704	4.1	2.3	4.7	1.45	0.80	1.60
技術サービス業(他に分類されないもの)	940,168	1,029,292	1,057,026	6.7	9.5	2.7	2.70	3.87	1.13

産業中分類別に前年と比べると，「広告業」が 4.7%の増加，「専門サービス業（他に分類されないもの）」が 4.5%の増加，「技術サービス業（他に分類されないもの）」が 2.7%の増加と，全ての分類で増加となった。

(表Ⅱ-4-1-1，図Ⅱ-4-1-2)

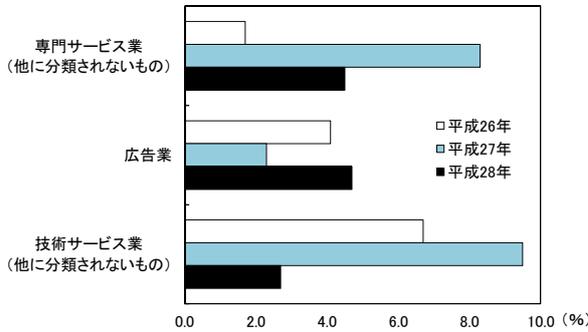
産業中分類別の構成比をみると，「技術サービス業（他に分類されないもの）」が 41.4%（1 兆 570 億円）と最も高く，次いで「広告業」が 34.0%（8677 億円），「専門サービス業（他に分類されないもの）」が 24.6%（6288 億円）となっている。

(表Ⅱ-4-1-1，図Ⅱ-4-1-3)

図Ⅱ-4-1-2

産業中分類別

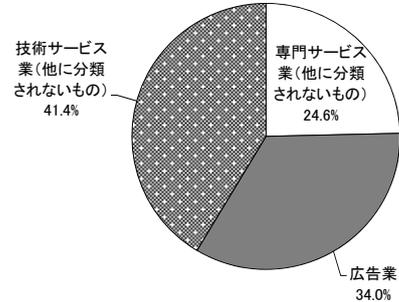
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ-4-1-3

産業中分類別

1か月当たり平均売上高の構成比 (平成28年)



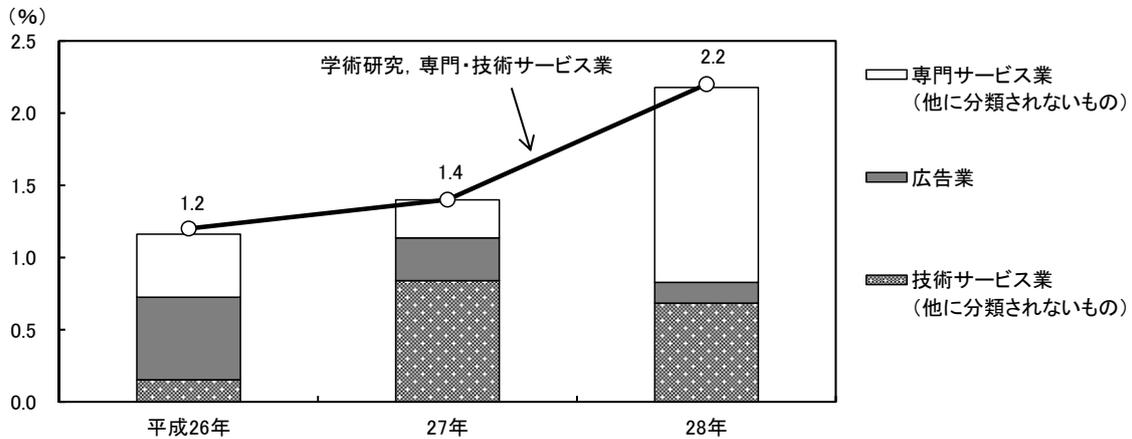
②年平均事業従事者数

平成28年の「学術研究，専門・技術サービス業」の年平均事業従事者数は178万人となり，前年と比べると2.2%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「専門サービス業 (他に分類されないもの)」(寄与度1.35) などとなっている。

(図Ⅱ-4-1-4，表Ⅱ-4-1-2)

図Ⅱ-4-1-4 学術研究，専門・技術サービス業の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-4-1-2 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
学術研究，専門・技術サービス業	1,716,200	1,740,300	1,778,100	1.2	1.4	2.2	1.2	1.4	2.2
専門サービス業(他に分類されないもの)	641,000	645,500	669,000	1.2	0.7	3.6	0.44	0.26	1.35
広告業	163,700	168,800	171,300	6.3	3.1	1.5	0.57	0.30	0.14
技術サービス業(他に分類されないもの)	911,600	926,000	937,900	0.3	1.6	1.3	0.15	0.84	0.68

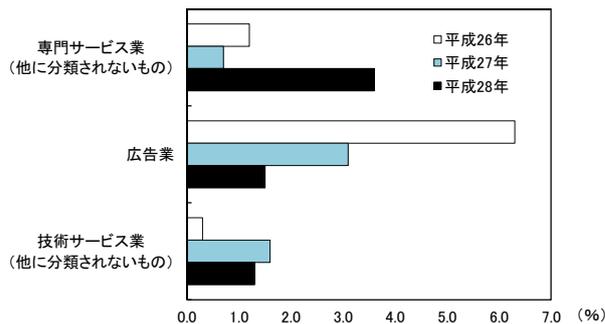
産業中分類別に前年と比べると，「専門サービス業 (他に分類されないもの)」が3.6%の増加，「広告業」が1.5%の増加，「技術サービス業(他に分類されないもの)」が1.3%の増加と，全ての分類で増加となった。

(表Ⅱ-4-1-2，図Ⅱ-4-1-5)

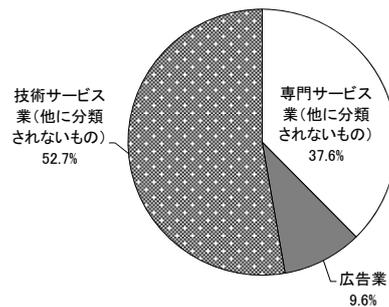
産業中分類別の構成比をみると、「技術サービス業（他に分類されないもの）」が52.7%（94万人）と最も高く、「学術研究, 専門・技術サービス業」の5割を超えている。

（表Ⅱ－４－１－２， 図Ⅱ－４－１－６）

図Ⅱ－４－１－５
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ－４－１－６
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
(平成28年)



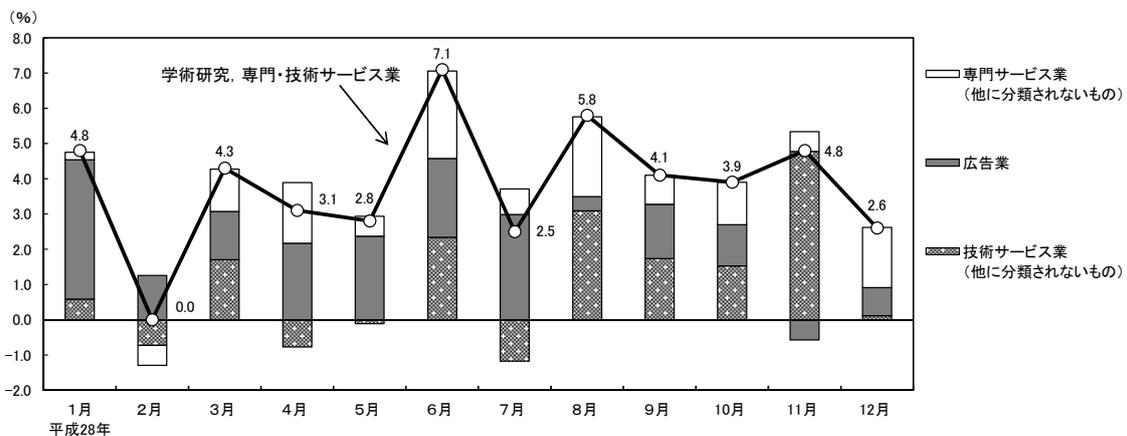
(2) 月別の状況

①売上高

平成28年の「学術研究, 専門・技術サービス業」の売上高を月別にみると、2月に前年同月と同水準となったものの、2月以外の全ての月で前年同月を上回る水準で推移し、6月の増加が7.1%と最も高くなった。6月の増加が最も高くなったのは、「専門サービス業（他に分類されないもの）」の増加の寄与が大きかったことなどによる。

（図Ⅱ－４－２－１， 表Ⅱ－４－２－１）

図Ⅱ－４－２－１ 学術研究, 専門・技術サービス業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－４－２－１ 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

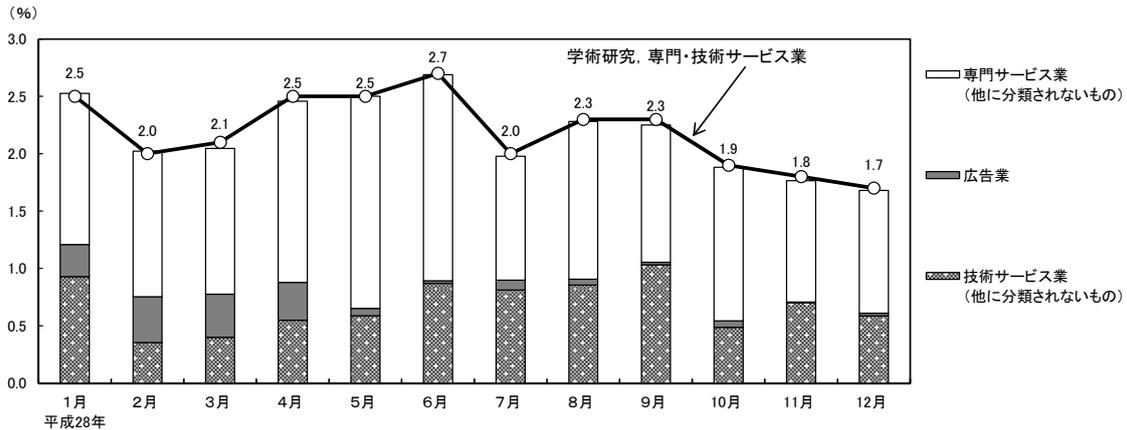
		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(%) 同月)	学術研究, 専門・技術サービス業	4.8	0.0	4.3	3.1	2.8	7.1	2.5	5.8	4.1	3.9	4.8	2.6
	専門サービス業(他に分類されないもの)	0.8	-2.2	5.5	6.8	2.1	11.0	2.8	8.9	3.5	4.7	2.2	7.6
	広 告 業	10.8	3.7	4.8	6.2	7.1	7.1	8.6	1.1	4.9	3.1	-1.5	2.4
	技術サービス業(他に分類されないもの)	1.6	-1.8	3.4	-1.9	-0.3	5.1	-3.0	8.0	3.9	4.2	13.2	0.3
寄 与 度	学術研究, 専門・技術サービス業	4.8	0.0	4.3	3.1	2.8	7.1	2.5	5.8	4.1	3.9	4.8	2.6
	専門サービス業(他に分類されないもの)	0.21	-0.57	1.20	1.72	0.56	2.48	0.73	2.27	0.82	1.20	0.56	1.71
	広 告 業	3.96	1.26	1.37	2.17	2.37	2.23	2.98	0.40	1.54	1.17	-0.58	0.79
	技術サービス業(他に分類されないもの)	0.58	-0.73	1.70	-0.77	-0.11	2.34	-1.18	3.09	1.74	1.53	4.78	0.12

②事業従事者数

平成28年の「学術研究, 専門・技術サービス業」の事業従事者数を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移し、1月から9月までは2.0%以上の増加となった。

(図Ⅱ－４－２－２, 表Ⅱ－４－２－２)

図Ⅱ－４－２－２ 学術研究, 専門・技術サービス業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－４－２－２ 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

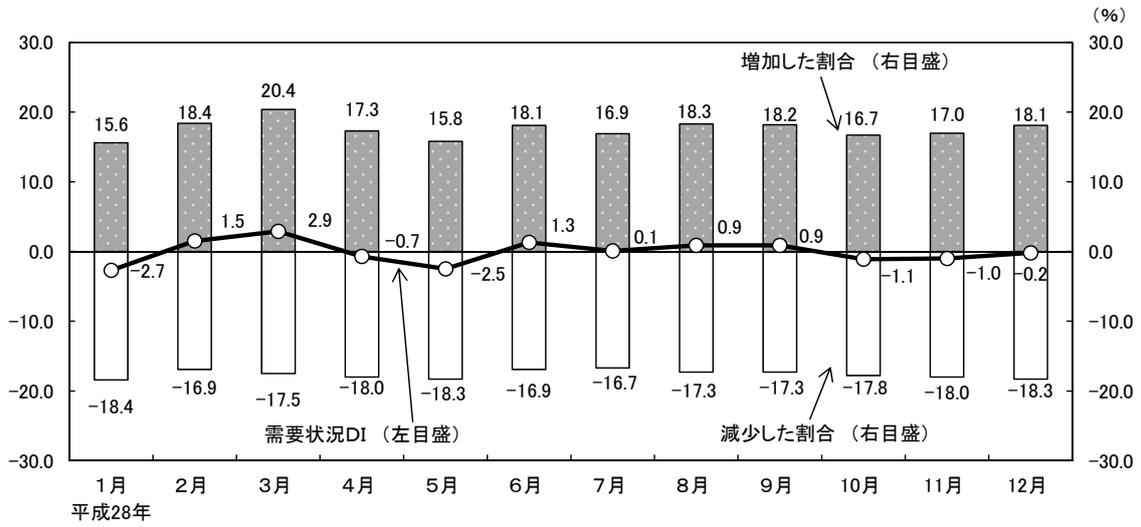
		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(%) 同月)	学術研究, 専門・技術サービス業	2.5	2.0	2.1	2.5	2.5	2.7	2.0	2.3	2.3	1.9	1.8	1.7
	専門サービス業(他に分類されないもの)	3.5	3.4	3.4	4.3	5.0	4.9	2.9	3.7	3.2	3.6	2.8	2.9
	広 告 業	2.9	4.2	4.0	3.4	0.6	0.2	0.9	0.5	0.2	0.6	0.1	0.2
	技術サービス業(他に分類されないもの)	1.7	0.7	0.7	1.0	1.1	1.6	1.5	1.6	1.9	0.9	1.3	1.1
寄 与 度	学術研究, 専門・技術サービス業	2.5	2.0	2.1	2.5	2.5	2.7	2.0	2.3	2.3	1.9	1.8	1.7
	専門サービス業(他に分類されないもの)	1.32	1.27	1.27	1.58	1.85	1.80	1.08	1.38	1.20	1.34	1.06	1.07
	広 告 業	0.28	0.40	0.38	0.33	0.06	0.02	0.09	0.05	0.02	0.06	0.01	0.02
	技術サービス業(他に分類されないもの)	0.93	0.35	0.40	0.55	0.59	0.87	0.81	0.85	1.03	0.48	0.70	0.59

③需要の状況

平成28年の「学術研究，専門・技術サービス業」の前年同月と比べた需要の状況を需要状況DIで月別にみると，1月が-2.7と最も低く，3月が2.9と最も高くなった。

(図Ⅱ-4-2-3)

図Ⅱ-4-2-3 学術研究，専門・技術サービス業の
需要状況DI（前年同月と比べた需要の状況）の推移



5 M 宿泊業，飲食サービス業

1か月当たり平均売上高	2兆 1544 億円	(前年比	1.2%増)
年平均事業従事者数	548 万人	(同	1.1%減)

(1) 年平均の状況

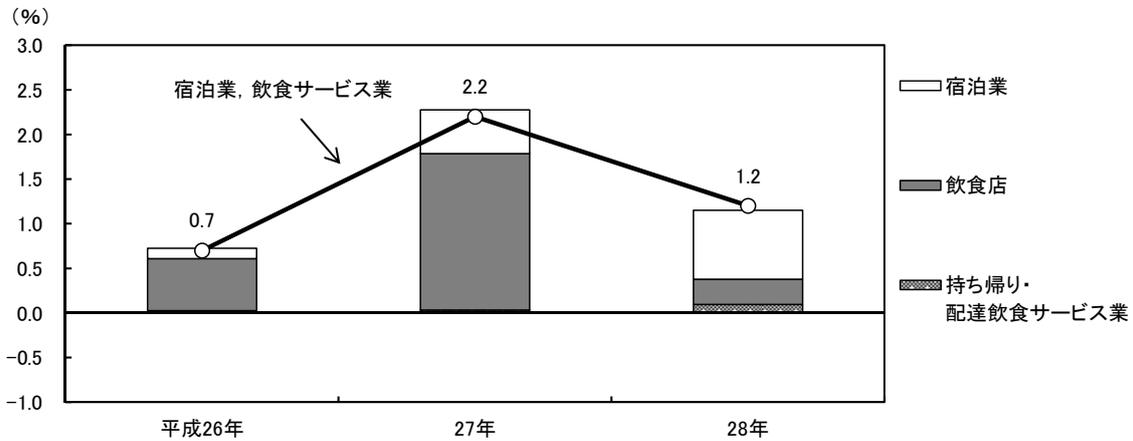
① 1か月当たり平均売上高

平成 28 年の「宿泊業，飲食サービス業」の 1 か月当たり平均売上高は 2 兆 1544 億円となり，前年と比べると 1.2%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「宿泊業」(寄与度 0.78) などとなっている。

(図Ⅱ-5-1-1，表Ⅱ-5-1-1)

図Ⅱ-5-1-1 宿泊業，飲食サービス業の
1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-5-1-1 産業中分類別 1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
宿泊業，飲食サービス業	2,083,687	2,129,911	2,154,446	0.7	2.2	1.2	0.7	2.2	1.2
宿泊業	433,752	443,962	460,476	0.6	2.4	3.7	0.12	0.49	0.78
飲食店	1,448,674	1,485,189	1,491,171	0.8	2.5	0.4	0.58	1.75	0.28
持ち帰り・配達飲食サービス業	200,066	200,761	202,800	0.3	0.3	1.0	0.02	0.03	0.10

産業中分類別に前年と比べると，「宿泊業」が 3.7%の増加，「持ち帰り・配達飲食サービス業」が 1.0%の増加，「飲食店」が 0.4%の増加と、全ての分類で増加となった。

(表Ⅱ-5-1-1，図Ⅱ-5-1-2)

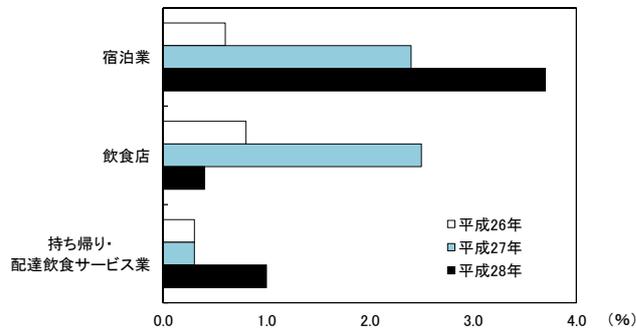
産業中分類別の構成比をみると，「飲食店」が 69.2% (1 兆 4912 億円) と最も高く，「宿泊業，飲食サービス業」の 7 割近くを占めている。

(表Ⅱ-5-1-1，図Ⅱ-5-1-3)

図Ⅱ-5-1-2

産業中分類別

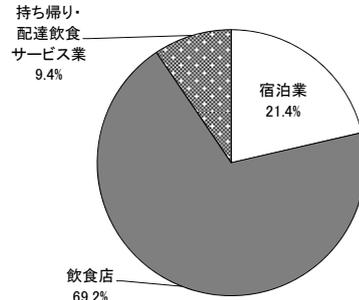
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ-5-1-3

産業中分類別

1か月当たり平均売上高の構成比 (平成28年)



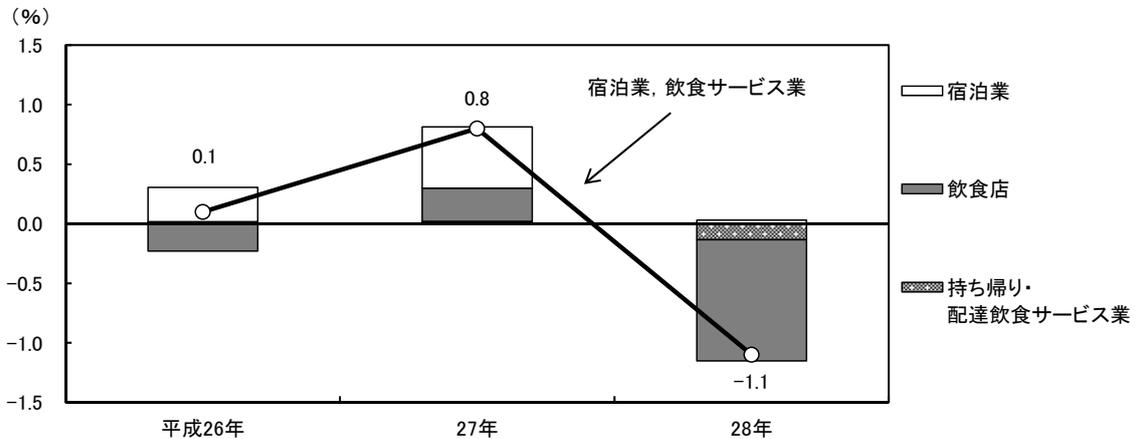
②年平均事業従事者数

平成28年の「宿泊業, 飲食サービス業」の年平均事業従事者数は548万人となり, 前年と比べると1.1%の減少となった。

減少に寄与した主な分類は「飲食店」(寄与度-1.02) などとなっている。

(図Ⅱ-5-1-4, 表Ⅱ-5-1-2)

図Ⅱ-5-1-4 宿泊業, 飲食サービス業の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-5-1-2 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
宿泊業, 飲食サービス業	5,495,400	5,539,800	5,477,500	0.1	0.8	-1.1	0.1	0.8	-1.1
宿泊業	750,900	779,100	780,700	2.1	3.8	0.2	0.29	0.51	0.03
飲食店	4,276,700	4,292,000	4,235,700	-0.3	0.4	-1.3	-0.23	0.28	-1.02
持ち帰り・配達飲食サービス業	467,600	468,700	461,200	0.2	0.2	-1.6	0.02	0.02	-0.14

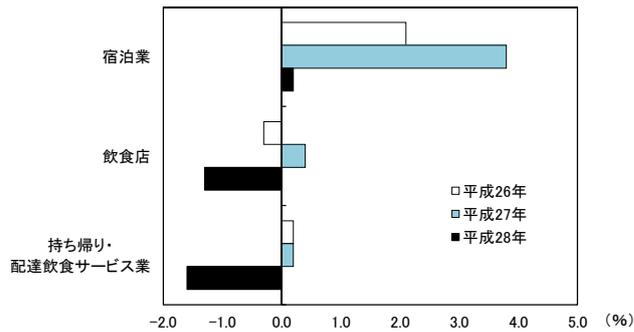
産業中分類別に前年と比べると「持ち帰り・配達飲食サービス業」が1.6%の減少, 「飲食店」が1.3%の減少, 「宿泊業」が0.2%の増加となった。

(表Ⅱ-5-1-2, 図Ⅱ-5-1-5)

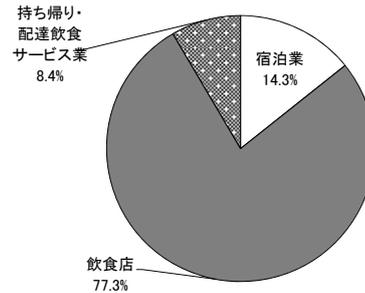
産業中分類別の構成比をみると、「飲食店」が77.3%（424万人）と最も高く、「宿泊業, 飲食サービス業」の8割近くを占めている。

（表Ⅱ-5-1-2, 図Ⅱ-5-1-6）

図Ⅱ-5-1-5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ-5-1-6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
（平成28年）



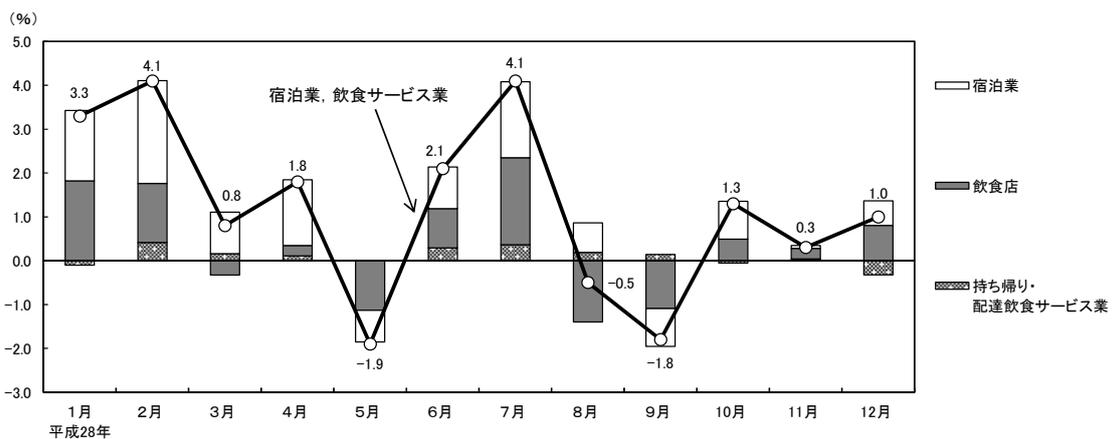
（2）月別の状況

①売上高

平成28年の「宿泊業, 飲食サービス業」の売上高を月別にみると、5月、8月及び9月に減少したものの、それ以外の月は増加しており、主に「宿泊業」が増加に寄与した。

（図Ⅱ-5-2-1, 表Ⅱ-5-2-1）

図Ⅱ-5-2-1 宿泊業, 飲食サービス業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-5-2-1 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

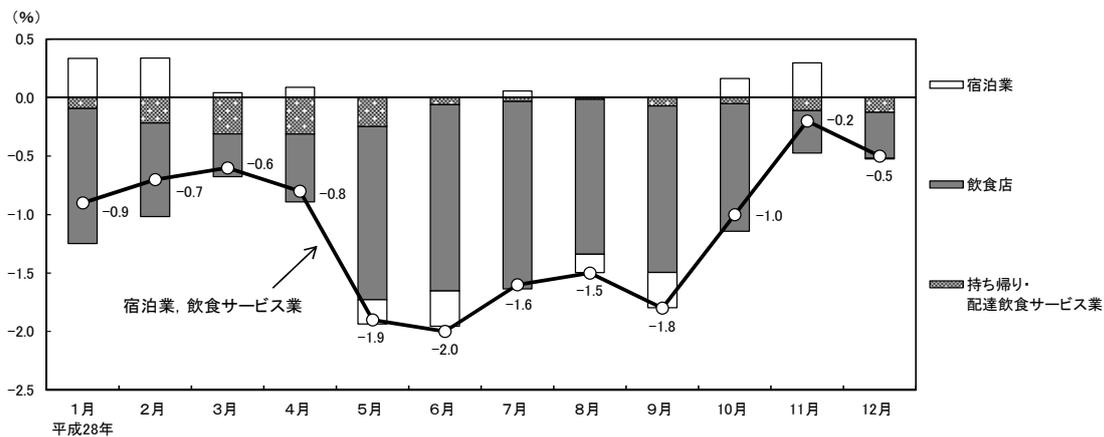
		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比年(同%)	宿泊業、飲食サービス業	3.3	4.1	0.8	1.8	-1.9	2.1	4.1	-0.5	-1.8	1.3	0.3	1.0
	宿泊業	8.7	12.7	4.7	8.0	-3.3	5.1	8.2	2.5	-3.9	3.8	0.3	3.0
	飲食店	2.5	1.9	-0.5	0.3	-1.6	1.3	2.8	-2.1	-1.6	0.7	0.4	1.1
	持ち帰り・配達飲食サービス業	-1.0	3.9	1.7	1.1	-0.1	2.8	4.0	2.6	1.5	-0.6	0.4	-3.3
寄与度	宿泊業、飲食サービス業	3.3	4.1	0.8	1.8	-1.9	2.1	4.1	-0.5	-1.8	1.3	0.3	1.0
	宿泊業	1.60	2.34	0.94	1.50	-0.72	0.95	1.73	0.67	-0.86	0.86	0.07	0.56
	飲食店	1.82	1.35	-0.33	0.23	-1.13	0.90	1.99	-1.40	-1.09	0.49	0.24	0.80
	持ち帰り・配達飲食サービス業	-0.10	0.41	0.16	0.11	-0.01	0.29	0.36	0.19	0.14	-0.06	0.04	-0.32

②事業従事者数

平成28年の「宿泊業、飲食サービス業」の事業従事者数を月別にみると、全ての月で前年同月を下回る水準で推移した。これは、主に「飲食店」が減少に寄与したことなどによる。

(図Ⅱ-5-2-2、表Ⅱ-5-2-2)

図Ⅱ-5-2-2 宿泊業、飲食サービス業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-5-2-2 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

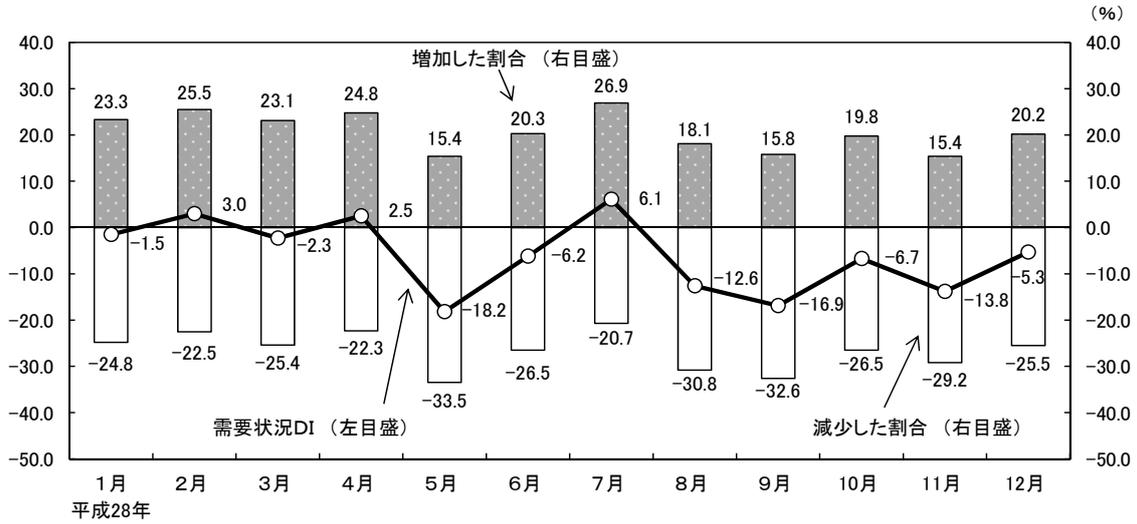
		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比年(同%)	宿泊業、飲食サービス業	-0.9	-0.7	-0.6	-0.8	-1.9	-2.0	-1.6	-1.5	-1.8	-1.0	-0.2	-0.5
	宿泊業	2.5	2.5	0.3	0.6	-1.5	-2.1	0.4	-1.1	-2.1	1.2	2.1	-0.1
	飲食店	-1.5	-1.0	-0.5	-0.7	-1.9	-2.1	-2.1	-1.7	-1.8	-1.4	-0.5	-0.5
	持ち帰り・配達飲食サービス業	-1.1	-2.6	-3.6	-3.6	-2.9	-0.7	-0.4	-0.2	-0.8	-0.6	-1.3	-1.5
寄与度	宿泊業、飲食サービス業	-0.9	-0.7	-0.6	-0.8	-1.9	-2.0	-1.6	-1.5	-1.8	-1.0	-0.2	-0.5
	宿泊業	0.34	0.34	0.04	0.09	-0.21	-0.30	0.06	-0.16	-0.30	0.16	0.30	-0.01
	飲食店	-1.16	-0.80	-0.37	-0.58	-1.48	-1.59	-1.60	-1.33	-1.43	-1.09	-0.36	-0.39
	持ち帰り・配達飲食サービス業	-0.09	-0.22	-0.31	-0.31	-0.25	-0.06	-0.03	-0.01	-0.07	-0.05	-0.11	-0.13

③需要の状況

平成28年の「宿泊業、飲食サービス業」の前年同月と比べた需要の状況を需要状況D Iで月別にみると、5月が-18.2と最も低く、7月が6.1と最も高くなった。

(図Ⅱ-5-2-3)

図Ⅱ-5-2-3 宿泊業、飲食サービス業の
需要状況D I（前年同月と比べた需要の状況）の推移



6 N 生活関連サービス業， 娯楽業

1か月当たり平均売上高	3兆 6738 億円	(前年比	6.9%減)
年平均事業従事者数	260 万人	(同	2.3%減)

(1) 年平均の状況

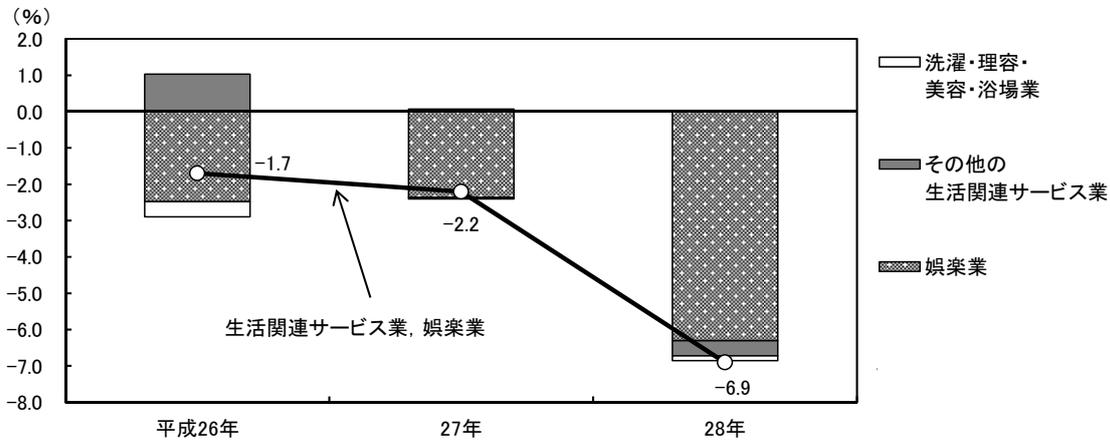
① 1か月当たり平均売上高

平成 28 年の「生活関連サービス業， 娯楽業」の 1 か月当たり平均売上高は 3 兆 6738 億円となり， 前年と比べると 6.9%の減少となった。

減少に寄与した主な分類は「娯楽業」(寄与度-6.30) などとなっている。

(図Ⅱ-6-1-1， 表Ⅱ-6-1-1)

図Ⅱ-6-1-1 生活関連サービス業， 娯楽業の 1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-6-1-1 産業中分類別 1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
生活関連サービス業， 娯楽業	4,031,578	3,944,037	3,673,762	-1.7	-2.2	-6.9	-1.7	-2.2	-6.9
洗濯・美容・浴場業	399,081	397,426	392,281	-4.1	-0.4	-1.3	-0.42	-0.04	-0.13
その他の生活関連サービス業	729,308	732,130	715,571	6.2	0.4	-2.3	1.04	0.07	-0.42
娯楽業	2,909,668	2,814,481	2,565,910	-3.4	-3.3	-8.8	-2.48	-2.36	-6.30

産業中分類別に前年と比べると，「娯楽業」が 8.8%の減少，「その他の生活関連サービス業」が 2.3%の減少，「洗濯・美容・浴場業」が 1.3%の減少と，全ての分類で減少となった。

(表Ⅱ-6-1-1， 図Ⅱ-6-1-2)

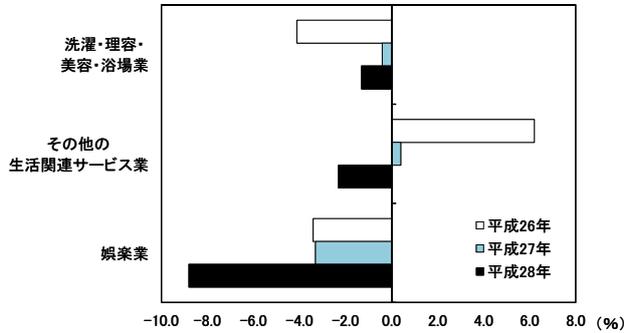
産業中分類別の構成比をみると，「娯楽業」が 69.8% (2 兆 5659 億円) と最も高く，「生活関連サービス業， 娯楽業」の 7 割近くを占めている。

(表Ⅱ-6-1-1， 図Ⅱ-6-1-3)

図Ⅱ－6－1－2

産業中分類別

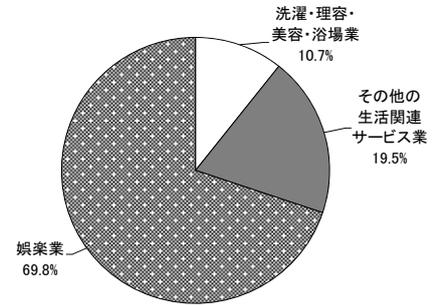
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ－6－1－3

産業中分類別

1か月当たり平均売上高の構成比（平成28年）



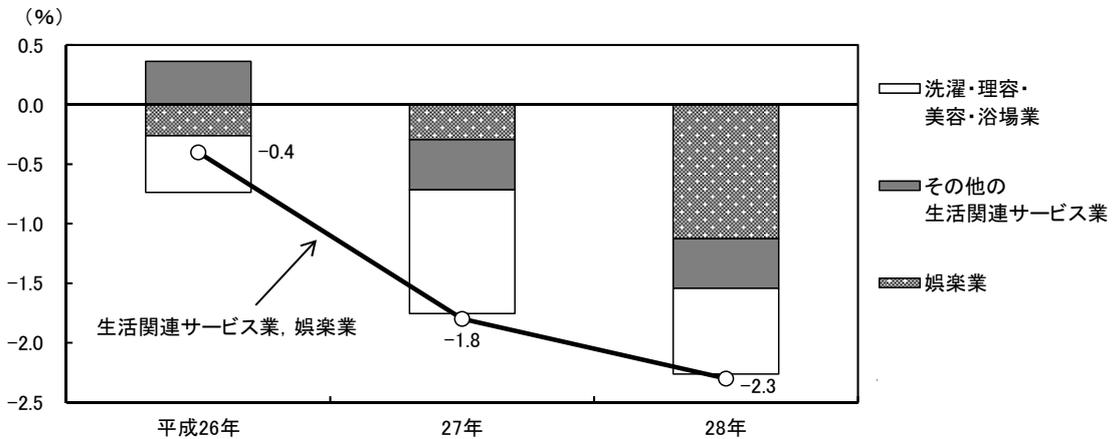
②年平均事業従事者数

平成28年の「生活関連サービス業，娯楽業」の年平均事業従事者数は260万人となり，前年と比べると2.3%の減少となった。

減少に寄与した主な分類は「娯楽業」（寄与度-1.13）となっている。

（図Ⅱ－6－1－4，表Ⅱ－6－1－2）

図Ⅱ－6－1－4 生活関連サービス業，娯楽業の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－6－1－2 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
生活関連サービス業，娯楽業	2,712,300	2,664,700	2,604,300	-0.4	-1.8	-2.3	-0.4	-1.8	-2.3
洗濯・理容・美容・浴場業	1,236,700	1,208,500	1,189,300	-1.0	-2.3	-1.6	-0.48	-1.04	-0.72
その他の生活関連サービス業	485,800	474,400	463,300	2.1	-2.3	-2.3	0.36	-0.42	-0.42
娯楽業	989,800	981,800	951,800	-0.7	-0.8	-3.1	-0.26	-0.29	-1.13

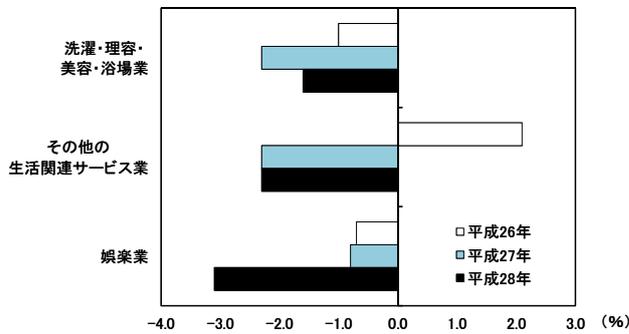
産業中分類別に前年と比べると，「娯楽業」が3.1%の減少，「その他の生活関連サービス業」が2.3%の減少，「洗濯・理容・美容・浴場業」が1.6%の減少となった。

（表Ⅱ－6－1－2，図Ⅱ－6－1－5）

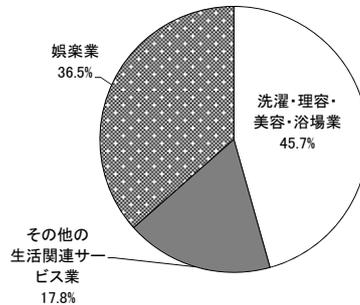
産業中分類別の構成比をみると，「洗濯・理容・美容・浴場業」が45.7%（119万人）と最も高く，次いで「娯楽業」が36.5%（95万人）となり，この2分類で「生活関連サービス業，娯楽業」の8割を超えている。

（表Ⅱ－6－1－2，図Ⅱ－6－1－6）

図Ⅱ－6－1－5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ－6－1－6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
(平成28年)



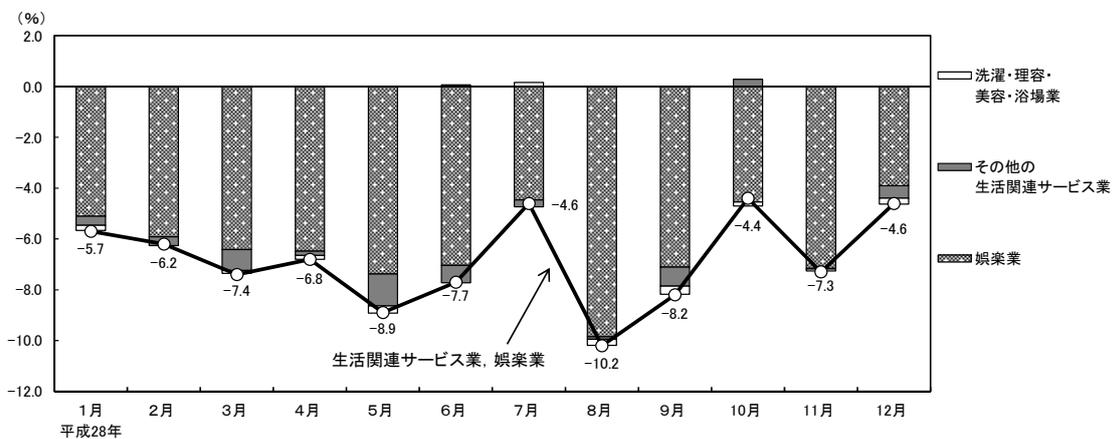
(2) 月別の状況

①売上高

平成28年の「生活関連サービス業、娯楽業」の売上高を月別にみると、全ての月で前年同月を下回る水準で推移した。これは、主に「娯楽業」が減少に寄与したことなどによる。

(図Ⅱ－6－2－1, 表Ⅱ－6－2－1)

図Ⅱ－6－2－1 生活関連サービス業、娯楽業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－６－２－１ 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

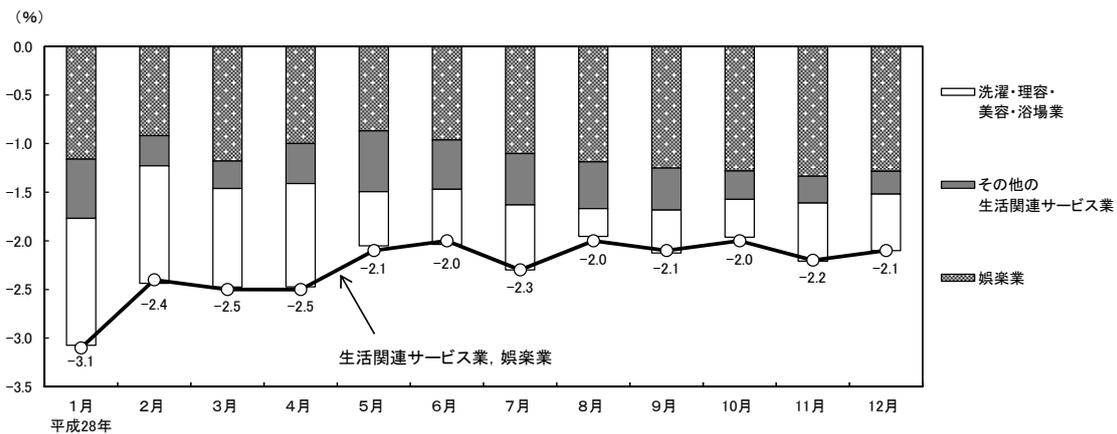
		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年（ 同% 月）	生活関連サービス業、娯楽業	-5.7	-6.2	-7.4	-6.8	-8.9	-7.7	-4.6	-10.2	-8.2	-4.4	-7.3	-4.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	-2.2	0.1	-1.2	-1.4	-2.8	0.6	1.6	-2.5	-3.2	-1.5	-0.8	-2.2
	その他の生活関連サービス業	-2.3	-1.9	-4.2	-1.1	-7.3	-3.7	-1.5	-0.6	-3.7	1.3	-0.1	-2.6
	娯楽業	-6.8	-8.2	-9.1	-8.9	-10.2	-9.9	-6.3	-13.6	-10.2	-6.6	-10.4	-5.5
寄与度	生活関連サービス業、娯楽業	-5.7	-6.2	-7.4	-6.8	-8.9	-7.7	-4.6	-10.2	-8.2	-4.4	-7.3	-4.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	-0.20	0.01	-0.12	-0.15	-0.28	0.06	0.16	-0.24	-0.32	-0.15	-0.08	-0.24
	その他の生活関連サービス業	-0.36	-0.34	-0.82	-0.18	-1.26	-0.68	-0.27	-0.10	-0.74	0.28	-0.02	-0.49
	娯楽業	-5.11	-5.92	-6.42	-6.47	-7.38	-7.04	-4.46	-9.85	-7.11	-4.55	-7.16	-3.90

②事業従事者数

平成28年の「生活関連サービス業、娯楽業」の事業従事者数を月別にみると、全ての月で前年同月を下回る水準で推移した。これは、主に「娯楽業」が減少に寄与したことなどによる。

(図Ⅱ－６－２－２，表Ⅱ－６－２－２)

図Ⅱ－６－２－２ 生活関連サービス業、娯楽業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－６－２－２ 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

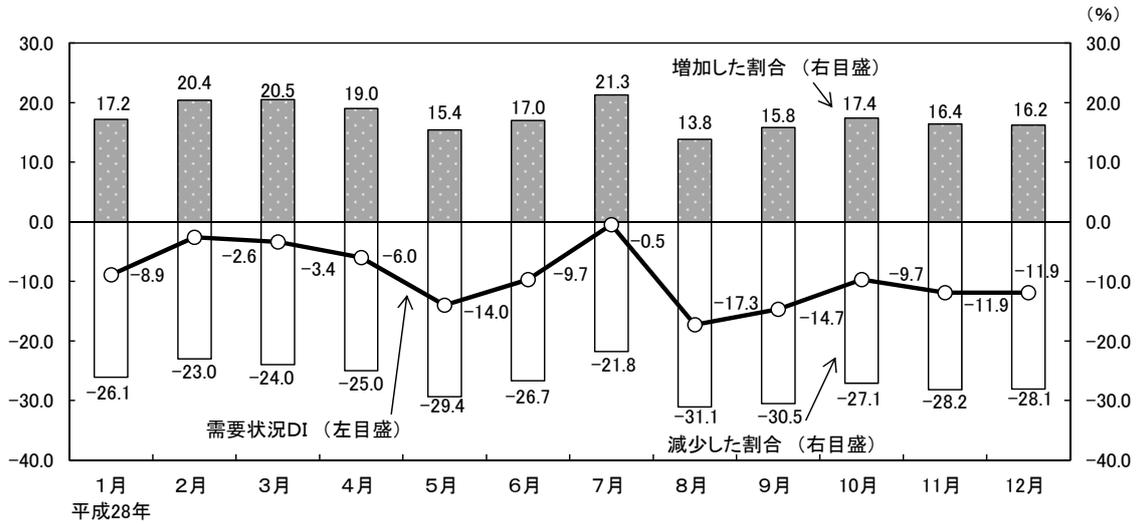
		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年（ 同% 月）	生活関連サービス業、娯楽業	-3.1	-2.4	-2.5	-2.5	-2.1	-2.0	-2.3	-2.0	-2.1	-2.0	-2.2	-2.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	-2.9	-2.6	-2.2	-2.3	-1.2	-1.2	-1.5	-0.6	-1.0	-0.9	-1.3	-1.3
	その他の生活関連サービス業	-3.4	-1.7	-1.6	-2.3	-3.5	-2.8	-3.0	-2.7	-2.4	-1.7	-1.5	-1.3
	娯楽業	-3.2	-2.5	-3.2	-2.7	-2.4	-2.6	-3.0	-3.2	-3.4	-3.4	-3.6	-3.5
寄与度	生活関連サービス業、娯楽業	-3.1	-2.4	-2.5	-2.5	-2.1	-2.0	-2.3	-2.0	-2.1	-2.0	-2.2	-2.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	-1.31	-1.21	-1.01	-1.06	-0.56	-0.57	-0.67	-0.28	-0.44	-0.39	-0.60	-0.58
	その他の生活関連サービス業	-0.61	-0.31	-0.28	-0.41	-0.63	-0.51	-0.53	-0.48	-0.43	-0.29	-0.28	-0.23
	娯楽業	-1.16	-0.92	-1.18	-1.00	-0.87	-0.96	-1.10	-1.19	-1.25	-1.28	-1.34	-1.29

③需要の状況

平成28年の「生活関連サービス業、娯楽業」の前年同月と比べた需要の状況を需要状況DIで月別にみると、全ての月で減少した。

(図Ⅱ-6-2-3)

図Ⅱ-6-2-3 生活関連サービス業、娯楽業の
需要状況DI（前年同月と比べた需要の状況）の推移



7 ○ 教育，学習支援業

1か月当たり平均売上高	2723 億円	(前年比	0.5%減)
年平均事業従事者数	98 万人	(同	0.9%増)

(1) 年平均の状況

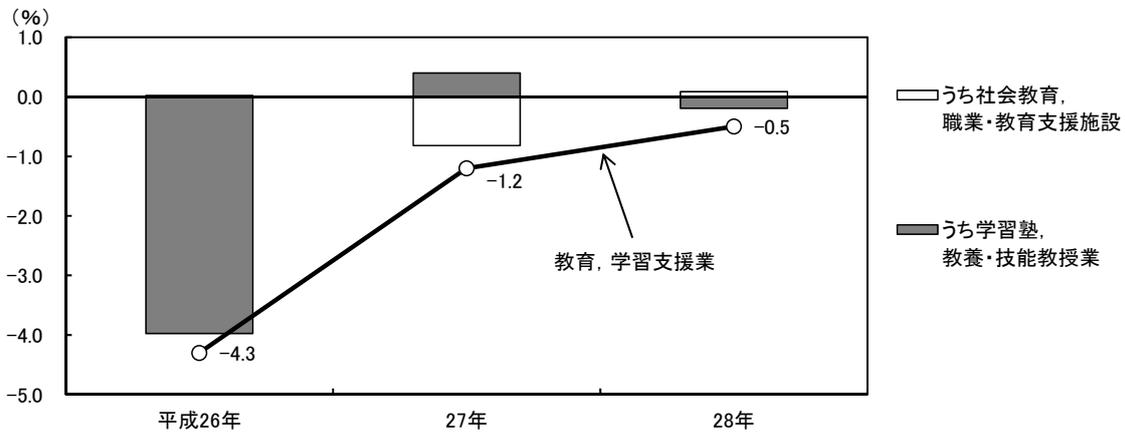
① 1か月当たり平均売上高

平成28年の「教育，学習支援業」の1か月当たり平均売上高は2723億円となり，前年と比べると0.5%の減少となった。

減少に寄与した分類は「うち学習塾，教養・技能教授業」(寄与度-0.19)，増加に寄与した分類は「うち社会教育，職業・教育支援施設」(同0.09)となっている。

(図Ⅱ-7-1-1，表Ⅱ-7-1-1)

図Ⅱ-7-1-1 教育，学習支援業の1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



(注3) 教育，学習支援業については，その他の教育，学習支援業の中に他に分類されない教育，学習支援業が含まれるため，寄与度の合計と前年同月比の合計が一致しない。以下同じ。

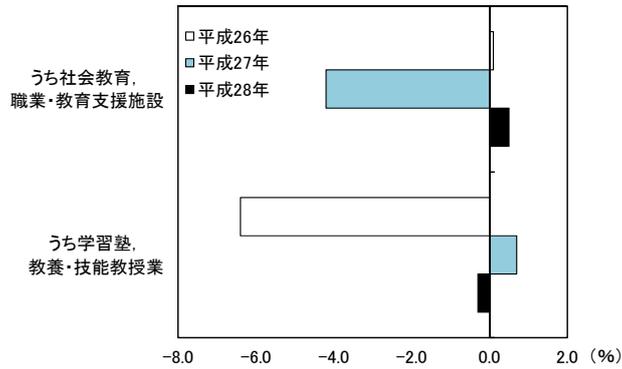
表Ⅱ-7-1-1 産業細分類別1か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
教育，学習支援業	277,153	273,757	272,284	-4.3	-1.2	-0.5	-4.3	-1.2	-0.5
その他の教育，学習支援業	277,153	273,757	272,284	-4.3	-1.2	-0.5	-4.26	-1.23	-0.54
うち社会教育，職業・教育支援施設	53,336	51,070	51,305	0.1	-4.2	0.5	0.02	-0.82	0.09
うち学習塾，教養・技能教授業	167,500	168,603	168,076	-6.4	0.7	-0.3	-3.98	0.40	-0.19

産業細分類別に前年と比べると，「うち社会教育，職業・教育支援施設」が0.5%の増加となったが，「うち学習塾，教養・技能教授業」は0.3%の減少となった。

(表Ⅱ-7-1-1，図Ⅱ-7-1-2)

図Ⅱ－７－１－２
産業細分類別1か月当たり平均売上高の前年比の推移



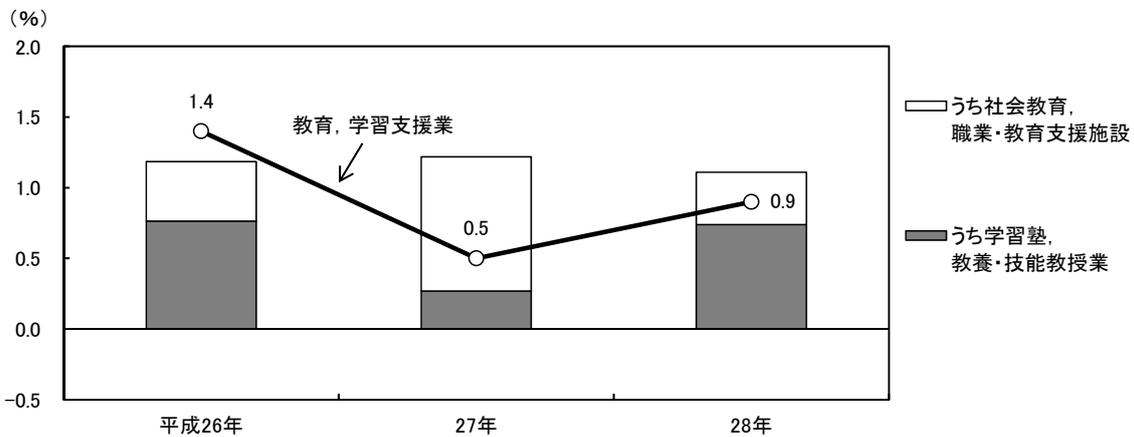
②年平均事業従事者数

平成28年の「教育, 学習支援業」の年平均事業従事者数は98万人となり, 前年と比べると0.9%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「うち学習塾, 教養・技能教授業」(寄与度0.74)となっている。

(図Ⅱ－７－１－3, 表Ⅱ－７－１－2)

図Ⅱ－７－１－3 教育, 学習支援業の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



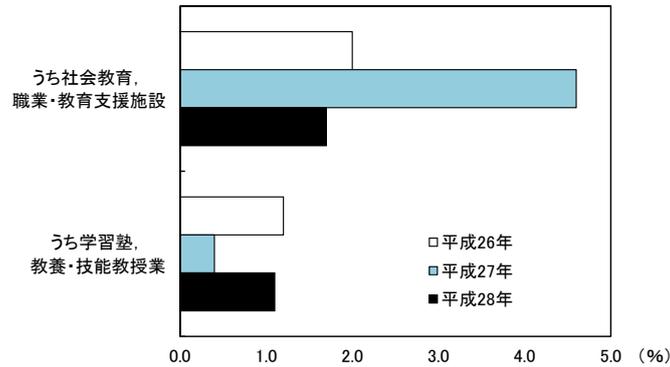
表Ⅱ－７－１－2 産業細分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
教育, 学習支援業	968,200	973,300	981,700	1.4	0.5	0.9	1.4	0.5	0.9
その他の教育, 学習支援業	968,200	973,300	981,700	1.4	0.5	0.9	1.44	0.53	0.86
うち社会教育, 職業・教育支援施設	202,000	211,200	214,800	2.0	4.6	1.7	0.42	0.95	0.37
うち学習塾, 教養・技能教授業	639,800	642,400	649,600	1.2	0.4	1.1	0.76	0.27	0.74

産業細分類別に前年と比べると, 「うち社会教育, 職業・教育支援施設」が1.7%の増加, 「うち学習塾, 教養・技能教授業」が1.1%の増加となった。

(表Ⅱ－７－１－2, 図Ⅱ－７－１－4)

図Ⅱ－７－１－４
産業細分類別年平均事業従事者数の前年比の推移



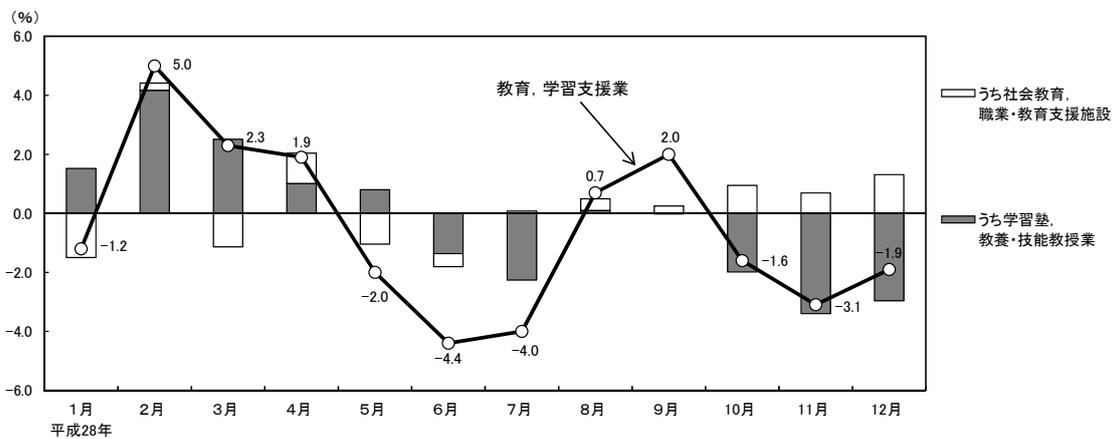
(2) 月別の状況

①売上高

平成28年の「教育, 学習支援業」の売上高を月別にみると, 2月から4月までは前年同月を上回る水準で推移していたが, 5月に減少に転じた。8月と9月に増加となったが, 10月から12月までは再び前年同月を下回る水準で推移した。

(図Ⅱ－７－２－１, 表Ⅱ－７－２－１)

図Ⅱ－７－２－１ 教育, 学習支援業の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－７－２－１ 産業細分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

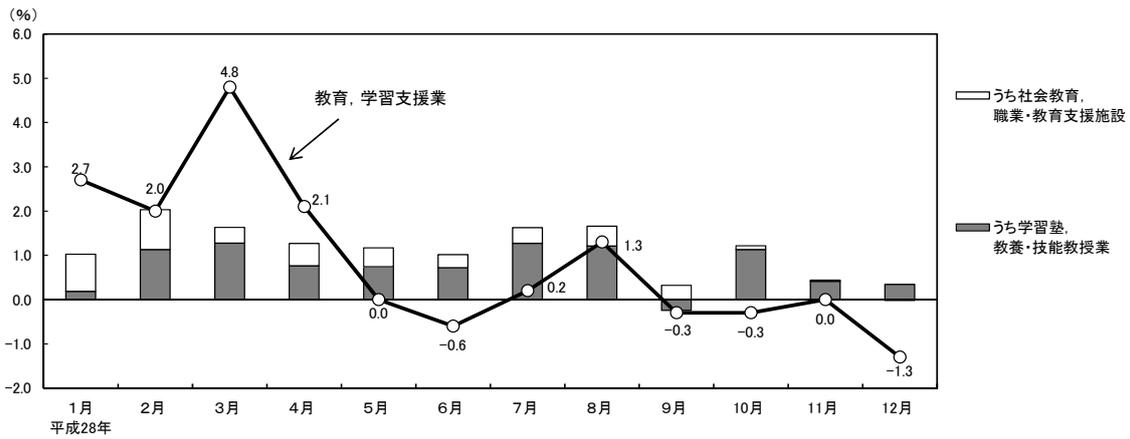
前年(%) 同月)	寄与度	産業細分類	平成28年											
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		教育, 学習支援業	-1.2	5.0	2.3	1.9	-2.0	-4.4	-4.0	0.7	2.0	-1.6	-3.1	-1.9
		その他の教育, 学習支援業	-1.2	5.0	2.3	1.9	-2.0	-4.4	-4.0	0.7	2.0	-1.6	-3.1	-1.9
		うち社会教育, 職業・教育支援施設	-10.9	1.6	-5.2	5.2	-4.7	-2.2	0.4	2.1	1.2	4.9	3.6	9.7
		うち学習塾, 教養・技能教授業	2.4	7.2	4.3	1.7	1.4	-2.2	-3.6	0.2	0.0	-3.2	-5.5	-4.6
		教育, 学習支援業	-1.2	5.0	2.3	1.9	-2.0	-4.4	-4.0	0.7	2.0	-1.6	-3.1	-1.9
		その他の教育, 学習支援業	-1.24	4.99	2.31	1.88	-2.04	-4.39	-4.03	0.68	2.00	-1.59	-3.10	-1.91
		うち社会教育, 職業・教育支援施設	-1.50	0.24	-1.13	1.02	-1.04	-0.44	0.07	0.40	0.25	0.95	0.69	1.31
		うち学習塾, 教養・技能教授業	1.52	4.17	2.51	1.02	0.81	-1.36	-2.25	0.09	-0.02	-1.98	-3.40	-2.96

②事業従事者数

平成28年の「教育、学習支援業」の事業従事者数を月別にみると、1月から4月までは前年同月を上回る水準で推移し、5月に前年同月と同水準となり、6月に減少に転じた。7月と8月は前年同月を上回る水準で推移したが、9月から12月までは前年同月を下回る水準又は同水準で推移した。

(図Ⅱ-7-2-2, 表Ⅱ-7-2-2)

図Ⅱ-7-2-2 教育、学習支援業の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-7-2-2 産業細分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

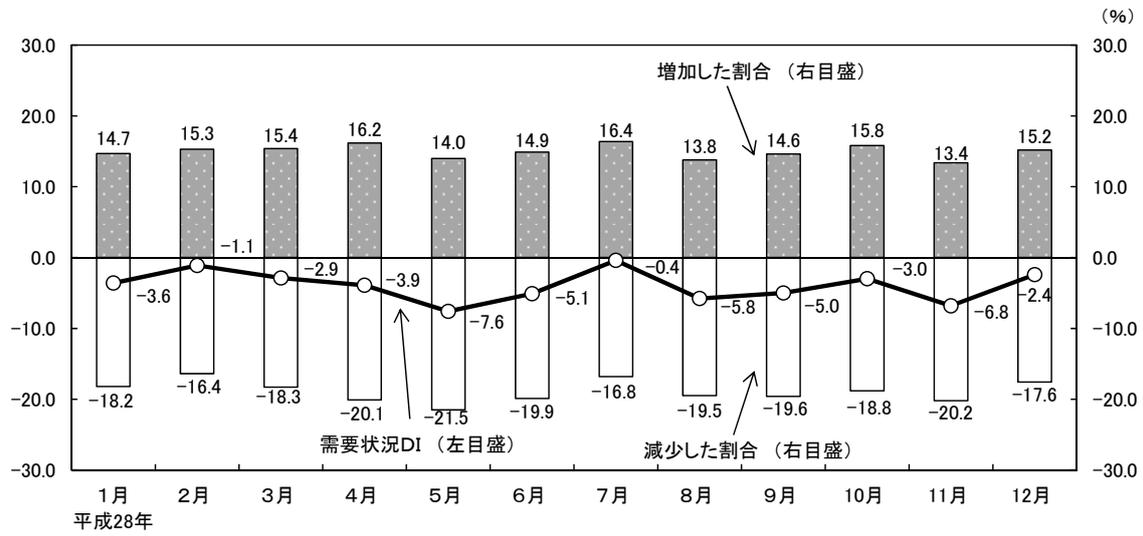
		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(%) 同月)	教育、学習支援業	2.7	2.0	4.8	2.1	0.0	-0.6	0.2	1.3	-0.3	-0.3	0.0	-1.3
	その他の教育、学習支援業	2.7	2.0	4.8	2.1	0.0	-0.6	0.2	1.3	-0.3	-0.3	0.0	-1.3
	うち社会教育、職業・教育支援施設	4.1	4.1	1.7	2.3	1.9	1.3	1.6	1.9	1.5	0.4	0.1	-0.1
	うち学習塾、教養・技能教授業	0.3	1.6	1.9	1.2	1.1	1.1	2.0	1.8	-0.4	1.7	0.6	0.5
寄与度	教育、学習支援業	2.7	2.0	4.8	2.1	0.0	-0.6	0.2	1.3	-0.3	-0.3	0.0	-1.3
	その他の教育、学習支援業	2.68	2.02	4.82	2.05	0.02	-0.59	0.18	1.33	-0.27	-0.28	-0.03	-1.34
	うち社会教育、職業・教育支援施設	0.84	0.90	0.36	0.51	0.43	0.29	0.36	0.45	0.32	0.08	0.02	-0.02
	うち学習塾、教養・技能教授業	0.18	1.13	1.27	0.76	0.74	0.72	1.27	1.21	-0.24	1.13	0.42	0.34

③需要の状況

平成28年の「教育、学習支援業」の前年同月と比べた需要の状況を需要状況DIで月別にみると、全ての月で減少した。

(図Ⅱ-7-2-3)

図Ⅱ-7-2-3 教育、学習支援業の
需要状況DI（前年同月と比べた需要の状況）の推移



8 P 医療，福祉

1か月当たり平均売上高	3兆 7374 億円	(前年比	2.7%増)
年平均事業従事者数	682 万人	(同	1.4%増)

(1) 年平均の状況

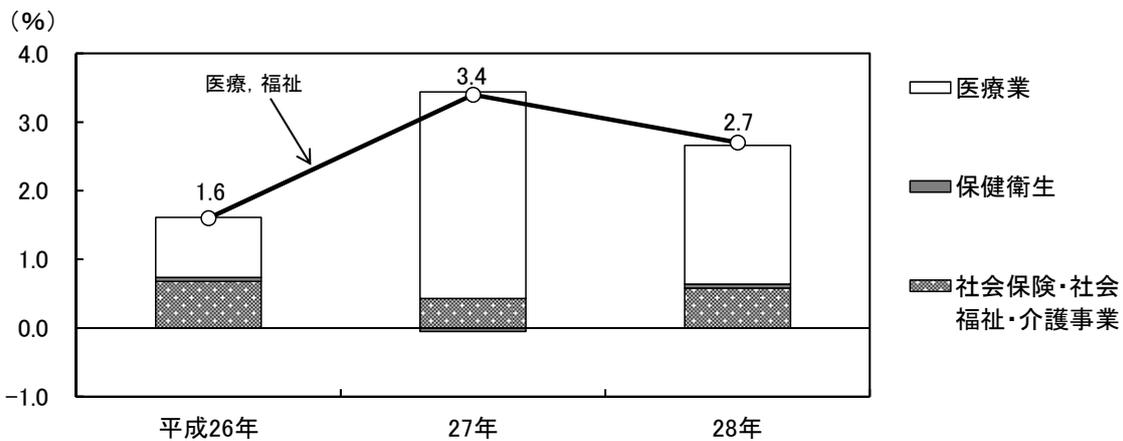
① 1か月当たり平均売上高

平成 28 年の「医療，福祉」の 1 か月当たり平均売上高は 3 兆 7374 億円となり，前年と比べると 2.7%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「医療業」（寄与度 2.02）となっている。

(図Ⅱ-8-1-1，表Ⅱ-8-1-1)

図Ⅱ-8-1-1 医療，福祉の 1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-8-1-1 産業中分類別 1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
医療，福祉	3,522,494	3,640,561	3,737,440	1.6	3.4	2.7	1.6	3.4	2.7
医療業	2,756,618	2,862,716	2,936,427	1.1	3.8	2.6	0.87	3.01	2.02
保健衛生	40,760	38,889	40,942	5.2	-4.6	5.3	0.06	-0.05	0.06
社会保険・社会福祉・介護事業	723,886	738,957	760,070	3.4	2.1	2.9	0.68	0.43	0.58

産業中分類別に前年と比べると，「保健衛生」が 5.3%の増加，「社会保険・社会福祉・介護事業」が 2.9%の増加，「医療業」が 2.6%の増加と，全ての分類で増加となった。

(表Ⅱ-8-1-1，図Ⅱ-8-1-2)

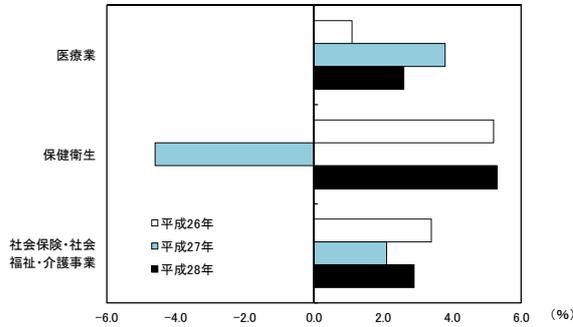
産業中分類別の構成比をみると，「医療業」が 78.6%（2 兆 9364 億円）と最も高く，「医療，福祉」の 8 割近くを占めている。

(表Ⅱ-8-1-1，図Ⅱ-8-1-3)

図Ⅱ－８－１－２

産業中分類別

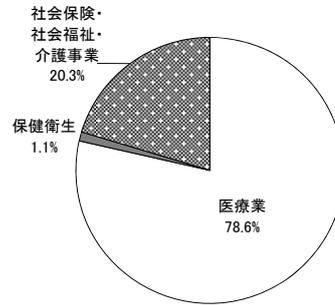
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ－８－１－３

産業中分類別

1か月当たり平均売上高の構成比（平成28年）



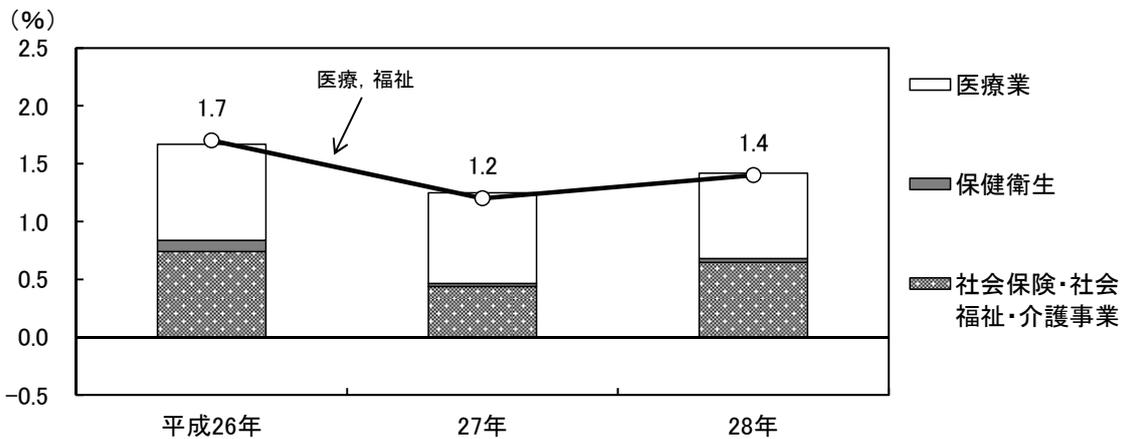
②年平均事業従事者数

平成28年の「医療、福祉」の年平均事業従事者数は682万人となり、前年と比べると1.4%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「医療業」（寄与度0.74）、「社会保険・社会福祉・介護事業」（同0.65）などとなっている。

（図Ⅱ－８－１－４，表Ⅱ－８－１－２）

図Ⅱ－８－１－４ 医療、福祉の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－８－１－２ 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
医療福祉	6,642,000	6,724,800	6,820,200	1.7	1.2	1.4	1.7	1.2	1.4
医療業	3,821,900	3,873,900	3,923,600	1.4	1.4	1.3	0.83	0.78	0.74
保健衛生	113,100	114,800	117,000	5.9	1.5	1.9	0.09	0.03	0.03
社会保険・社会福祉・介護事業	2,706,900	2,736,100	2,779,600	1.8	1.1	1.6	0.74	0.44	0.65

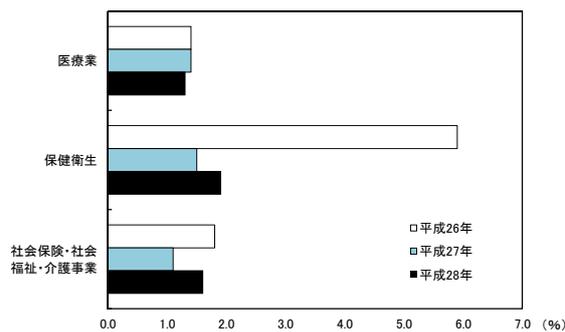
産業中分類別に前年と比べると、「保健衛生」が1.9%の増加、「社会保険・社会福祉・介護事業」が1.6%の増加、「医療業」が1.3%の増加と、全ての分類で増加となった。

（表Ⅱ－８－１－２，図Ⅱ－８－１－５）

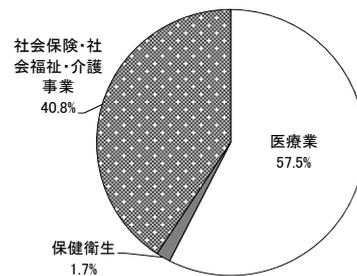
産業中分類別の構成比をみると、「医療業」が57.5%（392万人）と最も高く、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」が40.8%（278万人）となっており、この2分類で「医療、福祉」のほとんどを占めている。

（表Ⅱ－8－1－2，図Ⅱ－8－1－6）

図Ⅱ－8－1－5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ－8－1－6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
（平成28年）



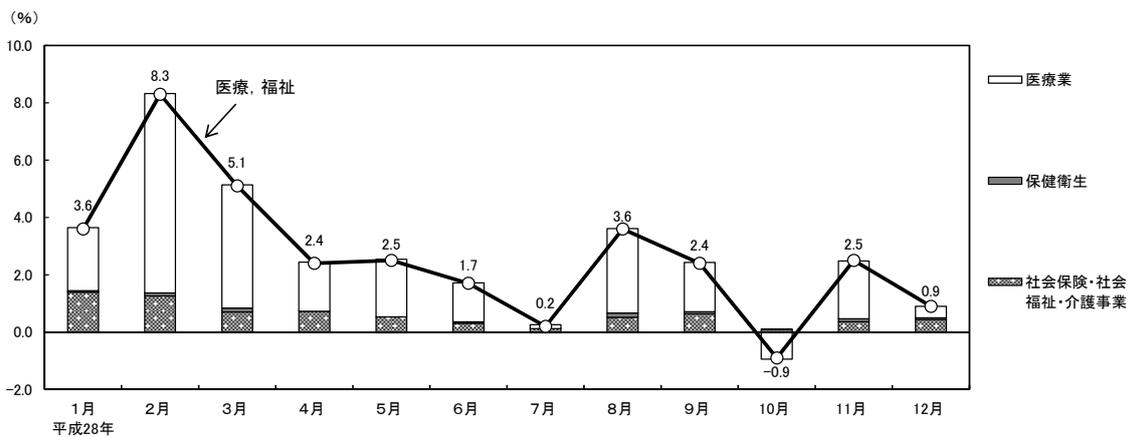
（2）月別の状況

①売上高

平成28年の「医療、福祉」の売上高を月別にみると、10月を除く全ての月で前年同月を上回る水準で推移した。これは、主に「医療業」が増加に寄与したことなどによる。

（図Ⅱ－8－2－1，表Ⅱ－8－2－1）

図Ⅱ－8－2－1 医療、福祉の月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－８－２－１ 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

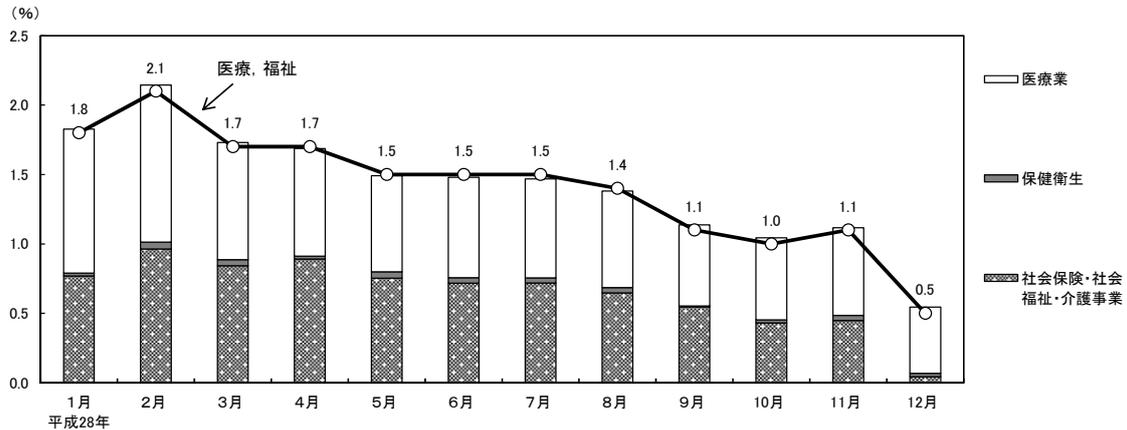
		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(%) 同月)	医療福祉	3.6	8.3	5.1	2.4	2.5	1.7	0.2	3.6	2.4	-0.9	2.5	0.9
	医療業	2.8	8.8	5.4	2.2	2.6	1.7	0.2	3.8	2.2	-1.2	2.6	0.5
	保健衛生	5.4	11.5	15.3	0.0	-2.6	4.2	-1.8	13.8	6.0	0.1	8.8	7.0
	社会保険・社会福祉・介護事業	7.0	6.3	3.5	3.6	2.5	1.5	0.6	2.5	3.1	0.4	1.8	2.1
寄与度	医療福祉	3.6	8.3	5.1	2.4	2.5	1.7	0.2	3.6	2.4	-0.9	2.5	0.9
	医療業	2.20	6.96	4.30	1.72	2.01	1.36	0.14	2.94	1.72	-0.94	2.01	0.39
	保健衛生	0.05	0.10	0.13	0.00	-0.03	0.05	-0.02	0.15	0.07	0.00	0.11	0.07
	社会保険・社会福祉・介護事業	1.39	1.27	0.71	0.72	0.53	0.31	0.12	0.52	0.64	0.09	0.36	0.43

②事業従事者数

平成28年の「医療、福祉」の事業従事者数を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移した。また、「医療業」が全ての月で増加に大きく寄与した。

(図Ⅱ－８－２－２，表Ⅱ－８－２－２)

図Ⅱ－８－２－２ 医療、福祉の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－８－２－２ 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

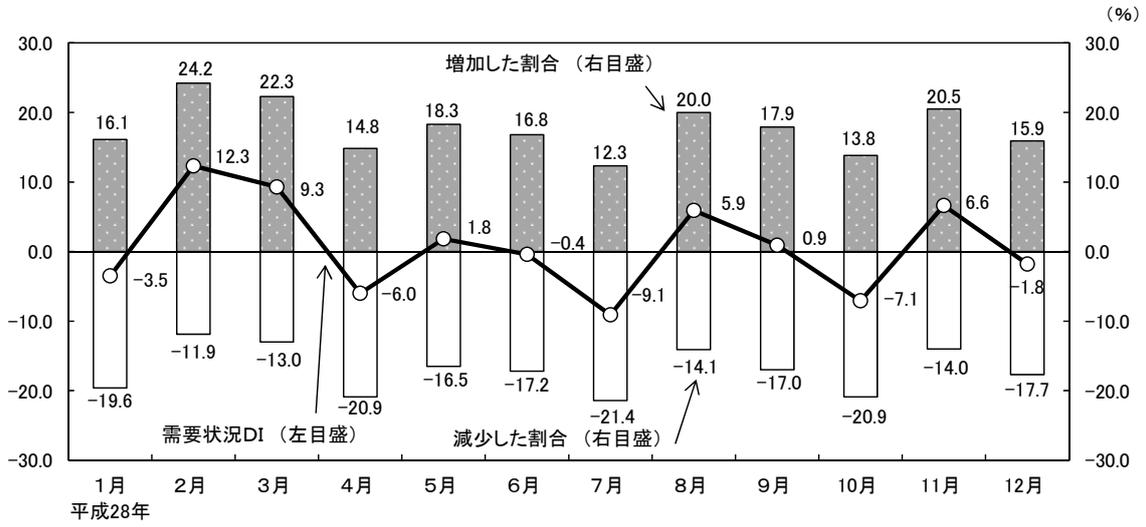
		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(%) 同月)	医療福祉	1.8	2.1	1.7	1.7	1.5	1.5	1.5	1.4	1.1	1.0	1.1	0.5
	医療業	1.8	2.0	1.5	1.3	1.2	1.3	1.2	1.2	1.0	1.0	1.1	0.8
	保健衛生	1.3	2.9	2.5	1.2	2.7	2.3	2.1	2.2	0.4	1.2	2.1	1.5
	社会保険・社会福祉・介護事業	1.9	2.4	2.1	2.2	1.9	1.8	1.8	1.6	1.3	1.1	1.1	0.1
寄与度	医療福祉	1.8	2.1	1.7	1.7	1.5	1.5	1.5	1.4	1.1	1.0	1.1	0.5
	医療業	1.04	1.13	0.84	0.77	0.69	0.72	0.71	0.70	0.58	0.59	0.63	0.48
	保健衛生	0.02	0.05	0.04	0.02	0.05	0.04	0.04	0.04	0.01	0.02	0.04	0.03
	社会保険・社会福祉・介護事業	0.77	0.96	0.84	0.89	0.75	0.72	0.72	0.65	0.55	0.43	0.45	0.04

③需要の状況

平成28年の「医療、福祉」の前年同月と比べた需要の状況を需要状況DIで月別にみると、2月が12.3と最も高く、7月が-9.1と最も低くなった。

(図Ⅱ-8-2-3)

図Ⅱ-8-2-3 医療、福祉の
需要状況DI（前年同月と比べた需要の状況）の推移



9 R サービス業（他に分類されないもの）

1か月当たり平均売上高	2兆 8849 億円	（前年比	3.0%増）
年平均事業従事者数	348 万人	（同	0.8%増）

(1) 年平均の状況

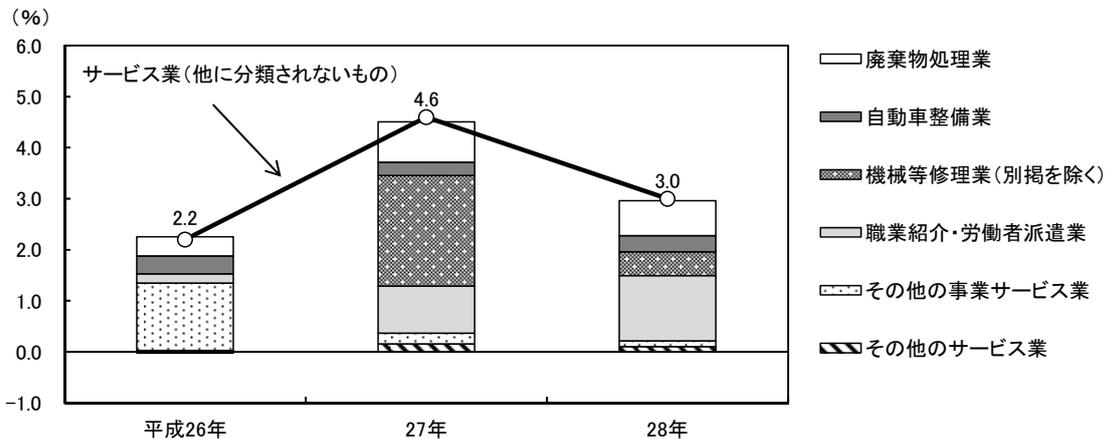
① 1か月当たり平均売上高

平成 28 年の「サービス業（他に分類されないもの）」の 1 か月当たり平均売上高は 2 兆 8849 億円となり、前年と比べると 3.0%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「職業紹介・労働者派遣業」（同 1.28）、「廃棄物処理業」（同 0.69）、「機械等修理業（別掲を除く）」（寄与度 0.46）などとなっている。

（図Ⅱ－9－1－1，表Ⅱ－9－1－1）

図Ⅱ－9－1－1 サービス業（他に分類されないもの）の 1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－9－1－1 産業中分類別 1 か月当たり平均売上高の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
サービス業(他に分類されないもの)	2,678,404	2,801,890	2,884,891	2.2	4.6	3.0	2.2	4.6	3.0
廃棄物処理業	297,141	318,369	337,620	3.4	7.1	6.0	0.37	0.79	0.69
自動車整備業	216,111	223,063	231,939	4.5	3.2	4.0	0.36	0.26	0.32
機械等修理業(別掲を除く)	329,973	387,975	400,931	-0.2	17.6	3.3	-0.02	2.17	0.46
職業紹介・労働者派遣業	424,340	449,079	484,944	1.1	5.8	8.0	0.18	0.92	1.28
その他の事業サービス業	1,381,988	1,387,503	1,390,725	2.6	0.4	0.2	1.32	0.21	0.11
その他のサービス業	31,654	35,901	38,732	2.5	13.4	7.9	0.03	0.16	0.10

産業中分類別に前年と比べると、「職業紹介・労働者派遣業」が 8.0%の増加、「その他のサービス業」が 7.9%の増加、「廃棄物処理業」が 6.0%の増加、「自動車整備業」が 4.0%の増加、「機械等修理業（別掲を除く）」が 3.3%の増加、「その他の事業サービス業」が 0.2%の増加と、全ての分類で増加となった。

（表Ⅱ－9－1－1，図Ⅱ－9－1－2）

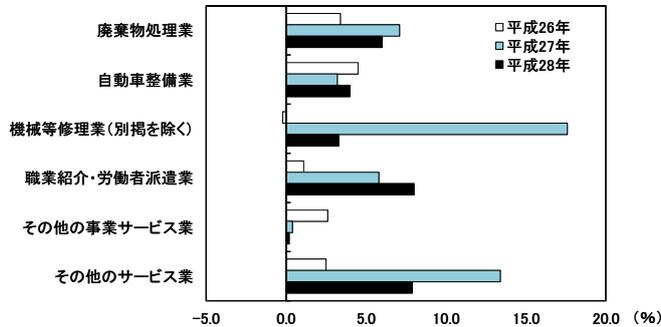
産業中分類別の構成比をみると、「その他の事業サービス業」が 48.2%（1 兆 3907 億円）と最も高く、「サービス業（他に分類されないもの）」の 5 割近くを占めている。

（表Ⅱ－9－1－1，図Ⅱ－9－1－3）

図Ⅱ－９－１－２

産業中分類別

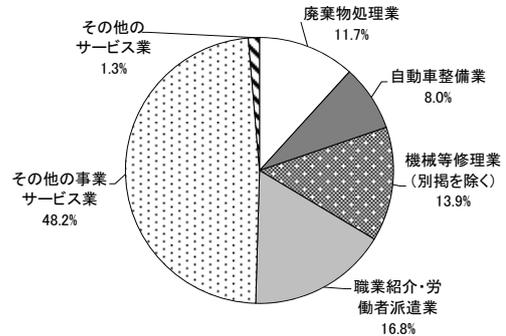
1か月当たり平均売上高の前年比の推移



図Ⅱ－９－１－３

産業中分類別

1か月当たり平均売上高の構成比(平成28年)



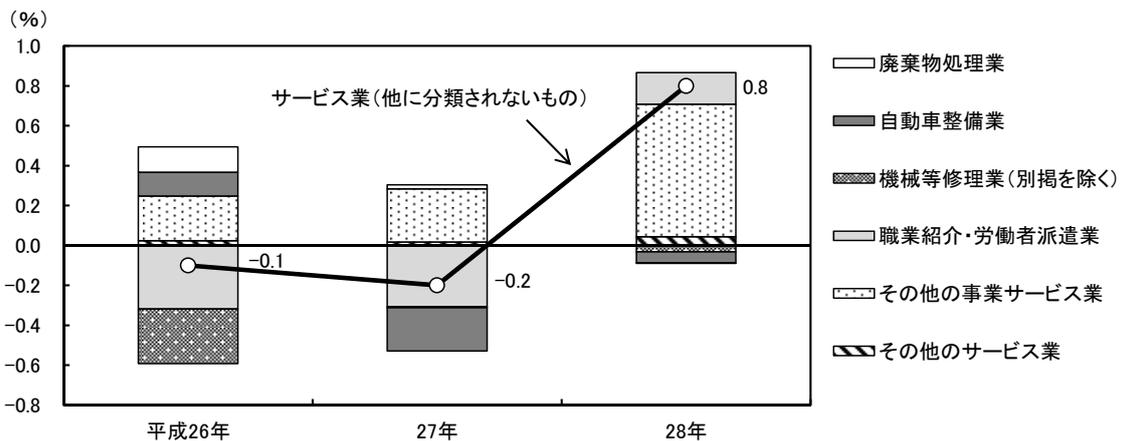
②年平均事業従事者数

平成28年の「サービス業(他に分類されないもの)」の年平均事業従事者数は348万人となり、前年と比べると0.8%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「その他の事業サービス業」(寄与度0.66)、「職業紹介・労働者派遣業」(同0.16)など、減少に寄与した主な分類は「自動車整備業」(同-0.06)などとなっている。

(図Ⅱ－９－１－４, 表Ⅱ－９－１－２)

図Ⅱ－９－１－４ サービス業(他に分類されないもの)の年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－９－１－２ 産業中分類別年平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年	平成26年	平成27年	平成28年
サービス業(他に分類されないもの)	3,457,600	3,450,000	3,477,000	-0.1	-0.2	0.8	-0.1	-0.2	0.8
廃棄物処理業	347,600	348,300	348,200	1.3	0.2	0.0	0.13	0.02	0.00
自動車整備業	269,500	262,000	260,100	1.6	-2.8	-0.7	0.12	-0.22	-0.06
機械等修理業(別掲を除く)	259,500	259,300	258,200	-3.5	-0.1	-0.4	-0.27	-0.01	-0.03
職業紹介・労働者派遣業	325,500	314,900	320,400	-3.3	-3.3	1.7	-0.32	-0.31	0.16
その他の事業サービス業	2,202,700	2,211,900	2,234,800	0.4	0.4	1.0	0.23	0.27	0.66
その他のサービス業	53,200	53,800	55,300	1.6	1.1	2.8	0.02	0.02	0.04

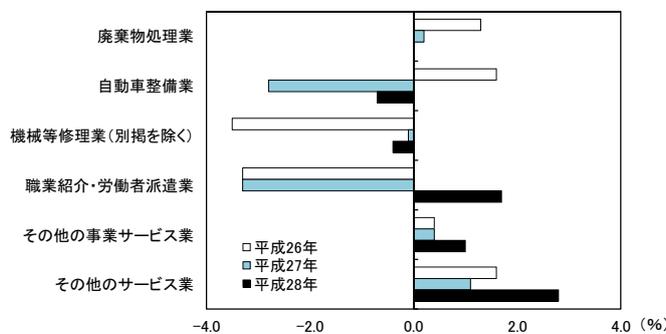
産業中分類別に前年と比べると、「その他のサービス業」が2.8%の増加、「職業紹介・労働者派遣業」が1.7%の増加、「その他の事業サービス業」が1.0%の増加、「廃棄物処理業」が前年同月と同水準となったが、「自動車整備業」が0.7%の減少、「機械等修理業（別掲を除く）」が0.4%の減少となった。

（表Ⅱ－9－1－2，図Ⅱ－9－1－5）

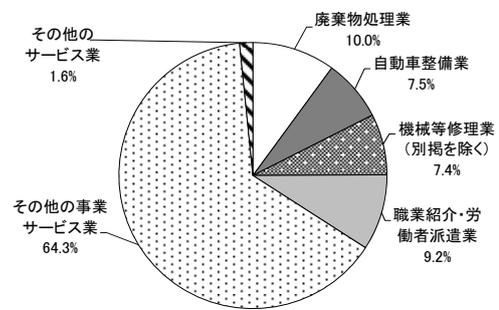
産業中分類別の構成比をみると、「その他の事業サービス業」が64.3%（223万人）と最も高く、「サービス業（他に分類されないもの）」の6割を超えている。

（表Ⅱ－9－1－2，図Ⅱ－9－1－6）

図Ⅱ－9－1－5
産業中分類別
年平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ－9－1－6
産業中分類別
年平均事業従事者数の構成比
（平成28年）



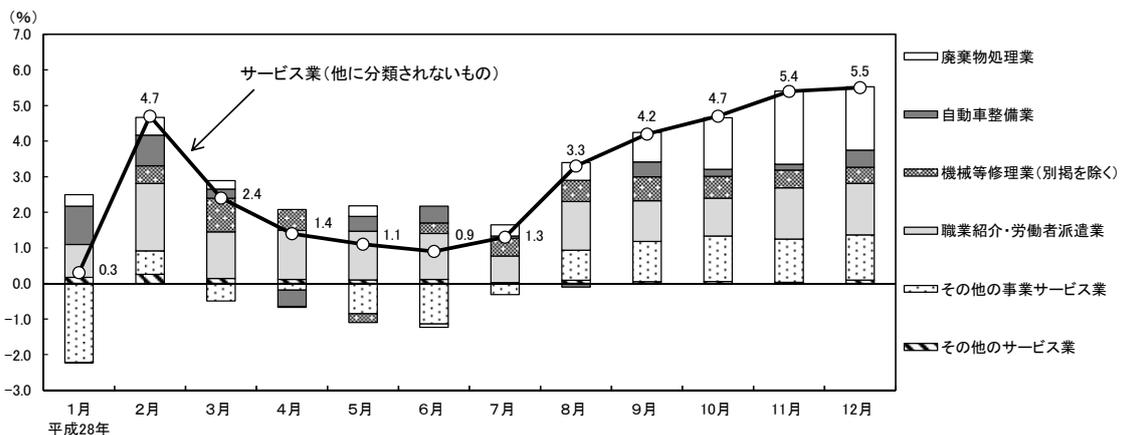
（2）月別の状況

①売上高

平成28年の「サービス業（他に分類されないもの）」の売上高を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移し、11月及び12月は5.0%を超える増加となった。11月及び12月が5.0%を超える増加となったのは、「廃棄物処理業」の増加の寄与が大きかったことなどによる。

（図Ⅱ－9－2－1，表Ⅱ－9－2－1）

図Ⅱ－9－2－1 サービス業（他に分類されないもの）の
月間売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－９－２－１ 産業中分類別月間売上高の前年同月比及び寄与度

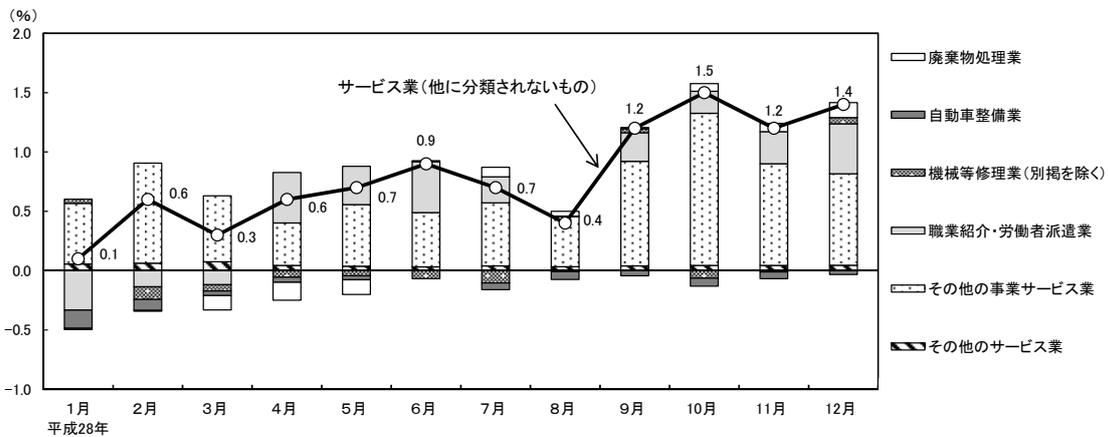
		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年（同%）比	サービス業（他に分類されないもの）	0.3	4.7	2.4	1.4	1.1	0.9	1.3	3.3	4.2	4.7	5.4	5.5
	廃棄物処理業	3.0	4.5	2.2	-0.2	2.6	-0.8	2.6	4.2	7.4	12.7	18.4	16.0
	自動車整備業	14.2	11.1	3.1	-5.3	5.5	6.3	0.8	-1.3	5.3	2.4	2.1	6.0
	機械等修理業（別掲を除く）	-0.1	3.4	6.0	5.0	-1.9	2.2	3.8	4.4	4.6	4.7	3.5	3.2
	職業紹介・労働者派遣業	5.9	12.3	9.4	8.3	8.8	7.9	4.3	8.3	7.0	6.2	8.8	9.4
	その他の事業サービス業	-4.4	1.3	-1.0	-0.4	-1.7	-2.3	-0.6	1.7	2.3	2.6	2.5	2.5
寄与度	サービス業（他に分類されないもの）	0.3	4.7	2.4	1.4	1.1	0.9	1.3	3.3	4.2	4.7	5.4	5.5
	廃棄物処理業	0.33	0.50	0.24	-0.02	0.30	-0.09	0.31	0.49	0.83	1.45	2.05	1.78
	自動車整備業	1.07	0.86	0.25	-0.46	0.42	0.47	0.06	-0.11	0.42	0.20	0.17	0.48
	機械等修理業（別掲を除く）	-0.01	0.50	0.94	0.59	-0.25	0.30	0.50	0.60	0.67	0.62	0.50	0.45
	職業紹介・労働者派遣業	0.92	1.89	1.31	1.38	1.37	1.29	0.75	1.36	1.15	1.06	1.44	1.45
	その他の事業サービス業	-2.22	0.66	-0.49	-0.19	-0.85	-1.14	-0.31	0.85	1.13	1.28	1.22	1.27
その他のサービス業	0.17	0.26	0.14	0.11	0.10	0.11	0.03	0.09	0.05	0.05	0.03	0.10	

②事業従事者数

平成28年の「サービス業（他に分類されないもの）」の事業従事者数を月別にみると、全ての月で前年同月を上回る水準で推移した。また、「その他の事業サービス業」が全ての月で増加に大きく寄与した。

（図Ⅱ－９－２－２，表Ⅱ－９－２－２）

図Ⅱ－９－２－２ サービス業（他に分類されないもの）の事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－９－２－２ 産業中分類別事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		平成28年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年（同%）比	サービス業（他に分類されないもの）	0.1	0.6	0.3	0.6	0.7	0.9	0.7	0.4	1.2	1.5	1.2	1.4
	廃棄物処理業	-0.1	-0.1	-1.2	-1.5	-1.2	0.1	0.8	0.4	0.1	0.6	0.7	1.3
	自動車整備業	-1.9	-1.2	-0.5	-0.6	-0.5	0.0	-0.8	-0.9	-0.6	-0.9	-0.7	-0.4
	機械等修理業（別掲を除く）	0.5	-1.4	-0.7	-0.7	-0.6	-0.9	-1.4	0.1	0.4	-0.9	-0.2	0.7
	職業紹介・労働者派遣業	-3.6	-1.5	-1.3	4.7	3.5	4.7	2.4	-0.1	2.7	2.0	3.0	4.6
	その他の事業サービス業	0.8	1.3	0.9	0.6	0.8	0.7	0.8	0.7	1.4	2.0	1.3	1.2
寄与度	サービス業（他に分類されないもの）	0.1	0.6	0.3	0.6	0.7	0.9	0.7	0.4	1.2	1.5	1.2	1.4
	廃棄物処理業	-0.01	-0.01	-0.12	-0.15	-0.12	0.01	0.08	0.04	0.01	0.06	0.07	0.13
	自動車整備業	-0.15	-0.09	-0.04	-0.04	-0.03	0.00	-0.06	-0.07	-0.04	-0.07	-0.06	-0.03
	機械等修理業（別掲を除く）	0.04	-0.11	-0.05	-0.06	-0.04	-0.07	-0.10	0.01	0.03	-0.06	-0.01	0.05
	職業紹介・労働者派遣業	-0.33	-0.14	-0.12	0.42	0.32	0.43	0.22	-0.01	0.24	0.19	0.27	0.42
	その他の事業サービス業	0.51	0.84	0.55	0.36	0.52	0.46	0.53	0.42	0.88	1.28	0.86	0.77
その他のサービス業	0.06	0.06	0.08	0.04	0.04	0.03	0.04	0.03	0.04	0.04	0.04	0.05	

③需要の状況

平成28年の「サービス業（他に分類されないもの）」の前年同月と比べた需要の状況を需要状況DIで月別にみると、1月が-5.2と最も低く、11月が4.1と最も高くなった。

(図Ⅱ-9-2-3)

図Ⅱ-9-2-3 サービス業（他に分類されないもの）の
需要状況DI（前年同月と比べた需要の状況）の推移

